

特集 パーパスに掲げる社会・未来へ向けた本邦初の挑戦！
サステナブルチャーターフライト



JALグループは事業領域を超えた連携により移動を通じた「関係・つながり」を創造することで、社会的・経済的価値を創出し、パーパスに掲げた「多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来」の実現を目指しています。この姿勢を象徴する取り組みが、2022年11月に実施した「JAL2030サステナブルチャーターフライト」(以下、本フライト)です。さまざまなステークホルダーと協力しながら、持続可能な未来へとつながるフライトに挑戦しました。



Voice



ESG推進部 部長
 小川 宣子

お客さまとともに実現したフライトの継続的な進化を目指す

本フライトは「お客さまとともに」を合言葉に準備を進めました。CO₂排出量実質ゼロ達成のため、お客さまにオフセットのご協力をいただきました。また手荷物の軽量化や、定時出発のための早めの搭乗口集合、機内食の事前キャンセル、機内販売の事前予約、機内誌の電子化により搭載物の軽量化に努め、さらなるCO₂排出量削減を行いました。機内では飲み物に使用した紙コップをリサイクルするため、お客さまには分別回収のご協力をお願いしました。この精度を上げるため、紙コップのふたをプラスチック製から紙製に変更し、同時にプラスチック使用量の削減も実現しました。

こうして、お客さまのご理解とご協力のもと、本フライトは無事運航を終えました。これを単発で終わらせることなく、国際線、そしてグループ航空へと拡大していきます。本フライトの実施を通じて得た気づきや発見を活かすことで、2030年を見据えたフライトにおけるサステナビリティを実現していくとともに、JALグループ一体となって、移動によるつながりを創出する取り組みを進めてまいります。

移動・つながりを創出し、社会課題を解決するための取り組み



サステナブルに関する取り組みを結集

航空運送事業は人々の暮らしに利便性をもたらす一方で、昨今では飛行機の運航が与える環境負荷が大きな課題となっています。

JALグループは持続可能な航空運送事業の実現に向け、2050年までのカーボンニュートラルを宣言しました。さらに、移動手段の提供にとどまらず、今後は事業領域を超えた連携により、「選択肢を増やす」「制約をなくす」「目的を創る」取り組みを通じてサステナブルな人流・商流・物流(=関係・つながり)を生み出すことで環境や地域社会が抱える社会課題を解決し、社会的・経済的価値の創出を目指しています。

2022年11月に東京(羽田)-沖縄(那覇)間で実施した本フライトは、パーパス実現に向けた姿勢を象徴するアクションです。「CO₂排出量実質ゼロ」を筆頭に、「資源の有効利用」「DEI(ダイバーシ

ティ・エクイティ&インクルージョン)推進」「アクセシビリティの向上」「地域活性化」を柱として掲げ、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授をはじめとするナビゲーターの方々にもご参加いただきました。

5つの柱を実践して未来のフライトを実現

使用した機体は軽量かつ燃費効率に優れたエアバスA350型機。燃料には、従来の航空燃料と比べて80%近いCO₂排出量削減効果があるSAF(Sustainable Aviation Fuel)を約40%使用しました。エンジンの稼働効率を上げるといった運航の工夫や、フライト時のCO₂排出を埋め合わせる「JALカーボンオフセット」へのお客さまの協力と合わせて、「CO₂排出量実質ゼロ」のフライトを達成しました。

機内サービス品や記念品では、「資源の有効利用」を実践。シートカ

パーの廃材などで作られたパッケージや、目的地である沖縄のサトウキビの搾りかすを使ったタンブラーといったアップサイクル商品を記念品として配布。口当たりや耐久性にこだわった紙製のふたを使った紙コップでドリンクを提供し、紙コップのリサイクルのため、回収を実施しました。機内食では、環境負荷の低い大豆ミートを使用したハンバーガーや、水の消費量や健康に配慮されたメニューを提供しました。

本フライトでは多様な乗務員・社員が活躍しました。客室乗務員の半数は男性が務め、聴覚に障がいのある社員もキャビンサポートスタッフとしてサービスを実施。機内で行われたサステナビリティに関するトークセッションでは、その内容を手話で表現しました。社内のアクセシビリティに関する資格を有する客室乗務員や、サービス介助士の資格を持つ空港スタッフによるおもてなしなども含めて、「DEI推進」と「アクセシビリティの向上」に関連するさまざま

な取り組みを行いました。

「地域活性化」の観点では、環境に配慮しつつ沖縄の魅力に触れられるツアーを展開。再生プラスチックやサトウキビ由来の原料を使用したサステナブルなアメニティを採用するホテルを用意したほか、ツアー代金の一部を沖縄県の自然環境保全に活用しました。

本フライトのキャッチフレーズである、「みんなで行こう、サステナブルな未来へ。」の言葉どおり、自社だけではなく、お客さまやお取引先さま、地域の皆さまとの共創で、未来を先取りしたCO₂排出量実質ゼロのフライトが実現しました。今後もJALグループは「多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来」の実現に向け、すべてのフライトをサステナブルなものにする取り組みを、さらに加速していきます。

本邦初の「CO₂排出量実質ゼロ」を実現



エアバスA350型機の使用により、従来機比約15%を削減。さらに運航の工夫とSAFの使用、「JALカーボンオフセット」によりCO₂排出量実質ゼロを達成しました。



すべてのお客さまに「JALカーボンオフセット」にご協力いただき、国内外のCO₂排出削減吸収プロジェクトに充てることで、本フライトでのCO₂排出量を埋め合わせました。



上/機内食として提供された大豆ミートのハンバーガー 右上/シートカバー廃材とかりゆしウェア端材を活用した、整備士考案の記念品パッケージタグ 右下/国際認証紙を素材に使用した紙コップとふた



社員一人ひとりが持つ多様な個性や能力を活かすために、本フライトには特例子会社JALサンライトの社員2名がキャビンサポートスタッフとして搭乗しました

サステナブルチャーターフライトの詳細は当社Webサイトをご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/sustainableflight221118/>

サステナビリティの取り組み

～ ESG戦略の推進を通じて社会的・経済的価値を高め、企業価値向上へ～

社会から見てJALグループはどうあるべきなのか、我々の資本や強みをどのように活かして環境・社会に対して影響を及ぼすのかを常に意識しながらESG戦略を推進してまいります。そして、誰もが豊かさと希望を感じられる未来の実現のために、社会的な役割を見極め、JALらしいサステナビリティの取り組みを加速させます。

サステナビリティ推進委員会委員長 青木紀将



サステナビリティ推進委員会主要メンバー

後列左から、マイレージ・ライフスタイル事業本部長 大森康史、人財本部長 小枝直仁、ソリューション営業本部 副本部長 安部映里、調達本部長 中川由起夫、前列左から、カスタマー・エクスペリエンス本部長 鳥取三津子、総務本部長 サステナビリティ推進委員会委員長 青木紀将、経営企画本部長 斎藤祐二

▶2022年度の振り返り

ESGの考え方は今や当たり前のように世の中に広がり、非財務情報開示の要請やCORSAベースライン見直しに代表される規制の進行など、変化が急速に進んでいることを実感しています。JALグループでは、中期経営計画ローリングプラン2022において、ESG戦略(長期事業戦略)を「社会課題を解決し、サステナブルな人流・商流・物流を創出する」と定め、事業目的の転換を図ることに注力してきました。目指すべき姿を描きながら、航空運送以外の事業領域においてもESG戦略を軸に事業活動を進めるべく、サステナビリティの主な取り組み項目・成果指標を見直し、着実に取り組みを推進しました。

また、ESG社外評価において構成銘柄に選出されるなど、取り組み内容に即した情報開示が進み、評価にもつながったと実感しています。加えて、サステナブル・モデルフライトを実施するなど、象徴的な取り組みとして、携わった多くの社員にとって航空のサステナビリティを体現する良い機会となり、お客さまにとってもサステナビリティについて見て・学んで・体験していただく機会になったと思います。

▶環境・社会への影響を考える

JALグループのESG戦略においては、中期経営計画公表当初は、自社の意思や考え方を中心にお示していましたが、徐々に、社会から見てJALグループはどうあるべきなのか、我々の資本や強みをどのように活かして環境・社会に対して影響を及ぼすのか、という視点で考えるようになりました。事業は事業、ESGはESGと区切るのではなく、ESGが特別なことではなくなってきた中で、これからステークホルダーの皆さまに必要といただけるJALグループであり続けるために、事業活動が環境・社会に与える影響をより強く意識するように変化してきたと認識しています。

ローリングプラン2023では、ESG戦略を価値創造・成長を実現する最上位の戦略と位置づけました。環境負荷の低減を前提に、コロナ禍を経て見直されつつある「移動」と「つながり」の力で、地域社会の衰退や幸福度の低下といった社会課題の解決を目指します。今後は、事業領域を超えて連携するJALらしい取り組みに磨きをかけ、事業活動を通じて、社会的・経済的両方の価値を創出する、目標感を持った取り組みに飛躍させていきたいと考えています。

多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来を実現すべく、環境や社会への影響を常に考えながら、全社員一丸となって進んでまいります。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

総務本部長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を月次で開催し、関係役員間で取り組みの進捗確認と議論を行っています。2021年に新設した、社長を議長とし全執行役員が参加するサステナビリティ推進会議では、以下を主な議題とし、マネジメントレビューを行い、ESG経営を推進しています。

●サステナビリティの実現に向けた取り組みの重要課題・年度目標の決定、進捗のモニタリング・評価

●気候変動のリスクと機会に関する対応の決定

●環境マネジメントシステムのモニタリング・評価

●人権デューデリジェンスのモニタリング・評価

また、同会議の議題については、取締役会において報告・討議を行っており、今後もESG推進に関わる重要事項について取締役会に諮り、企業価値向上を追求します。

2022年度は、TCFDに関する情報開示、DJSI評価結果とレビュー、ESG評価の総括、重要課題(マテリアリティ)の再整理、外部環境変化や社会的要請をふまえた取り組み、目標の追加・見直しなどについて議論を行い、計2回取締役会に報告したほか、サステナビリティ推進会議での議論をふまえ、中期経営計画ローリングプラン策定を進める過程で、ESG戦略やGX戦略について別途2回取締役会にて議論しました。



戦略

中期経営計画ローリングプラン2023では、ESG戦略を価値創造ストーリーに基づく最上位の戦略と位置づけて、全社の取り組みを推進しています。ESG戦略の詳細はP.49-50、人財戦略についてはP.67-74、GX戦略についてはP.75-76をご覧ください。

※本Chapterでは主にTCFDに沿った情報開示、TNFDの提言をふまえた情報開示、限られた資源の有効利用(使い捨てプラスチック削減、食品廃棄削減)、人権デューデリジェンスに基づく人権の尊重に関する取り組みについて開示しています。

再整理した8つの重要課題(マテリアリティ)は以下のとおりです。

詳細はP.11-12 [マテリアリティをご覧ください。](#)

■JALグループが取り組む8つの重要課題(マテリアリティ)

事業活動を通じた移動・つながりの創出	観光立国	観光を通じた経済成長と国際相互理解の促進
	地域創生	地域社会に賑わいや活力をもたらす
	豊かな心	人・モノの自由な移動やつながりで幸福度を向上させ、豊かな心を育む
	多様性によるレジリエンス	多様な人・文化・価値観・行動様式が尊重され、新たな価値が生み出される社会を構築する
	安全・安心な社会	空の安全基盤を創り、育て、守り続けていく
	航空インフラ	持続可能な航空輸送の基盤を未来につなぐ
GX戦略	豊かな地球	人流・商流・物流の源となる地球環境を保全・回復し、次世代へ引き継ぐ
人財戦略	人的資本	JALグループ全社員の価値創造力と生産性の向上
価値創造の基盤	ガバナンス(コーポレート・ガバナンス/JALグループ行動規範)	

リスク管理

JALグループでは、リスクを個人または組織の使命・目的・目標の達成を阻害する事象または行為と定義し、半期ごとにリスク調査と評価を行っています。環境を含むサステナビリティ全般のガバナンスに関わるリスクはサステナビリティ推進会議において、リスク管理方針と必要な対応策を審議し、その内容は取締役会に報告しています。

(2) 主な取り組み項目 (指標と目標)

JALグループでは、SDGsの17ゴールを網羅すると同時にESGの切り口からも整理し、事業を通じた影響度合い、経営にとっての重要性などを役員会で議論し、2019年度に環境・人・地域社会・ガバナンスの4つの重点領域を定め、領域ごとに取り組む課題を22に分類するとともに、4つの領域・22の課題それぞれに中期目標を設定し、SDGsの達成に向けたESG経営を推進してきました。2021年度には最重要課題とすべき4つの取り組み(「CO₂排出量削減」「使い捨てプラスチック削減」「女性管理職比率向上」「地域活性化」)を経営目標(サステナビリティ)に設定し、2022年度には航空運送以外の事業領域においてもESG戦略を軸に経営戦略を進めるべく、新たな指標を追加し、過去実績とともに情報開示を拡充させました。

一方で、これまでの4つの領域・22の課題は主としてフルサービスキャリア(FSC)事業を前提に設定していたこと、また社会的・経済的価値へのつながりが明確でなかったことから、2023年度に8つの重要課題(マテリアリティ)へと見直しを行いました。

8つの重要課題に基づく主な取り組み項目としては、「選択肢を増やす」「制約をなくす」「目的を創る」という視点で事業活動を通じて「移動・つながり」を創出していくための取り組み、GX戦略をはじめ豊かな地球を次世代へ引き継ぐための地球環境保全の取り組み、人材戦略が目指す人的資本経営、そして価値創造の基盤となるガバナンスそれぞれに指標と目標を設定し、以下に示しています。いれも定量的な数値目標を設定することが可能で、意思を持って推進していく項目を設定しました。

なお、2022年度までの開示項目のうち、実績としてデータの推移を追っていくことに重点が置かれている項目はESGデータに反映しています。

昨年の統合報告書に掲載した、2022年度までの主な取り組み項目と実績については、当社Webサイトに開示しています。

WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/initiatives_sdgs/

観光立国	地域創生	豊かな心	多様性によるレジリエンス	安全・安心な社会	航空インフラ						
取り組み項目	成果指標	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY25目標					
移動を通じた関係・つながりの創出	国内の旅客・貨物輸送量の増加	増加率(旅客)	—	FY19 ▲74.2% *LCC除く	FY19 ▲59% *LCC除く	FY19 ▲15%	FY19実績対比+10%	経営目標			
		増加率(貨物)	—	FY19▲30%	FY19▲34%	FY19▲17%					
	離島路線をはじめとした地域路線ネットワークの維持・発展	国内線乗り入れ地点数(含むコードシェア)	62地点	61地点	61地点	64地点	65地点以上				
	受託受注拡大による提供サービス拡大	旅客便・貨物便における外航受託便数	87,000便	9,000便	17,000便	29,000便	128,000便				
	訪日外国人の国内線の利用促進	利用人数	701,240人	49,188人	121,844人	582,180人	1,505,000人				
	ドローン物流・空飛ぶクルマエアタクシの事業化	事業化の実現	—	—	—	—	FY23:ドローン物流事業化 FY25:空飛ぶクルマ事業化				
	移動にバリアを感じているお客さまの搭乗促進	左記のお客さまの搭乗率	0.36%	0.29%(FY19対比0.8倍)	0.64%(FY19対比1.8倍)	0.71%(FY19対比1.9倍)	FY19実績対比2.5倍				
	医薬品輸送の充実	金属探知機に反応しない木製車いすの数	478台	478台	478台	508台	580台				
	社外ステークホルダーとのワークスタイル研究の推進	輸送重量	610トン	721トン(FY19対比+18%)	1,172トン(FY19対比+92%)	1,363トン(FY19対比+123%)	FY19実績対比+50%				
	JAL Wellness & Travel の推進	研究会の会員組織数	—	—	—	52団体	200団体				
	JALグループ外企業と連携したリサイクル商品の企画・販売の強化	提携自治体数	—	—	—	4件	10件				
	どこかにマイルの推進	提携企業数	—	—	—	—	15社				
	サブスク型旅行商品の展開を通じた人流の創出	累計利用人数	—	—	—	54万人	81万人				
	利用人数	—	—	—	—	FY22対比250%					
豊かな地球											
気候変動への対応	CO ₂ 総排出量の削減	スコープ1 [航空] 排出量	909万トン	439万トン	619万トン	819万トン	909万トン未満	経営目標			
		有償トンキロ(RTK)当たりのCO ₂ 排出量	1.0648kg-CO ₂ /トンキロ	1.3763kg-CO ₂ /トンキロ	1.2751kg-CO ₂ /トンキロ	1.0829kg-CO ₂ /トンキロ	0.8187kg-CO ₂ /トンキロ				
		スコープ2 [地上施設] 排出量	5.7万トン	5.1万トン	5.3万トン	5.6万トン	5.4万トン				
		省燃費機材の割合	82%	84%	85%	86%	86%				
		全燃料に占めるSAFの搭載割合	A350デリバリー5機全機に搭載	国内製造SAFを国内定期便に搭載	・A350デリバリー4機に搭載 ・国内製造SAF 2種を国内定期便に同時搭載	0.004%	全搭載燃料の1%				
		JAL Green Operations (運航の工夫によるCO ₂ 削減) 推進による削減量	15.7万トン(排出量の1.7%)	8.2万トン(排出量の1.8%)	14.2万トン(排出量の2.3%)	19.5万トン(排出量の2.4%)	航空機から排出するCO ₂ 排出量の2.5%に相当する量の削減				
		JALカーボンオフセットサイト訪問者数	—	—	FY21第4四半期より実績取得	13,122人(FY21対比1.5倍)	30,000人(FY21対比3.4倍)				
JALカーボンオフセット利用延べ人数	—	—	FY22より実績取得	385人	2,000人(FY22対比5.2倍)						
限られた資源の有効利用	プラスチックの削減	客室とラウンジにおける自社規格品の「新規石油由来」使い捨てプラスチック削減率	2.5%	10.4%	25%	45%	100%	経営目標			
		空港・貨物輸送における使い捨てプラスチックの環境配慮素材利用率	*FY20より開始	87.6%	90%	91%	100%	経営目標			
	機内食廃棄量の削減	歩留まり改善	—	—	—	—	4.5%以下				
紙の削減	AWB(航空貨物運送状)の電子化	—	—	25%	62.5%	JAL便e-AWB化完了					

豊かな地球

	取り組み項目	成果指標	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY25目標
環境汚染の予防	産業廃棄物の削減	最終処分率	0.3%	0.6%	0.3%	0.6%	1%以下を維持
	騒音の低減	低騒音機材での運航	ICAO Chapter 14 基準相当機材率	45%	40%	41%	46%
観光立国 地域創生 生物多様性の保全	観光資源の保全・拡大	[沖縄]有性生殖サンゴの増殖・再生	—	—	—	—	2026年までに1,000群体
	認証取得済み商材の活用	森林資源に配慮された国際的な認証紙を利用している機内アイテム数の割合	15.9%	66.5%	66.5%	87.8%	100%
	違法な野生生物取引の防止	違法な野生生物の輸送回数	0回	0回	0回	0回	0回
	取り扱い食材・商材における生物多様性への配慮	ESGリスク食材・商材社内ガイドラインの違反件数	—	—	—	0回	0回
	空港周辺の生態系への影響抑制	[東京]有害物質を含む水の不適切管理発生数	—	—	—	—	0回
人的資本							
人財ポートフォリオ	動的人財ポートフォリオの形成	成長領域への人財配置	—	—	+2,000人	+2,200人	FY19対比+3,500人
DEI	多様な人財の活躍推進	女性管理職比率	18.4%	19.5%	21.9%	22.8%	30% 経営目標
		障がい者雇用率*1	2.62%	2.67%	2.64%	2.75%	3.2%
		男性の育休取得率*2 *3	81.8%	106.3%	99.3%	87.2%	100%
キャリア/ リスキル	成長・学びの場の提供	公募による社内異動	—	—	—	30名/年	100名/年
		一人当たりの研修費用	449,480円/人	109,321円/人	84,469円/人	138,651円/人	338,000円/人
エンゲージメント	エンゲージメントの向上	エンゲージメントの高い社員の割合	54.4%	54.4% (調査無し)	51.7%	51.7% (調査無し)	64.4%
		一人当たりの売上高	—	—	-50%	-2%	FY19対比+15%
	労働生産性の向上	総実労働時間数*2	1,862時間/人	1,878時間/人	1,890時間/人	1,884時間/人	1,850時間/人
		有給休暇取得率*2	79.0%	71.5%	74.5%	81.0%	100%
		時間外・休日労働の月間平均時間数*2	9.5時間/人	8.0時間/人	9.9時間/人	10.5時間/人	4時間/人(年間総実労働1,850時間と連動)
	健康診断受診率の向上	社員の受診率	100%	100%	100%	100%	100%を維持
		家族の受診率*5	37.5%	36.0%	40.7%	FY23中に開示	75%
乳がん検査受診率*2		36.7%	43.4%	64.6%	65.5%	70%	
子宮がん検査受診率*2	30.7%	38.6%	58.4%	60.5%	60%		
人権の尊重 多様性による レジリエンス	人権デューデリジェンスの実施	人権デューデリジェンス対応実施率	—	—	—	100%	100%
	サプライヤーの人権の尊重	新たな重要サプライヤーの人権調査の完了	—	—	—	—	100%
	お客さまの人権の尊重	人権尊重に関わる教育の受講率	—	—	—	81.9%	100%
	社員の人権の尊重	長時間労働に該当する社員比率	—	—	—	1.98%	0%
情報開示・対話	企業サイトサステナビリティページの情報発信強化	閲覧数	765,912	786,229	893,469	840,170	1,000,000以上
	個人株主・投資家への情報発信強化	メルマガ登録個人株主数	—	—	1,805人	7,464人	15,000人
公正な事業行動の推進	情報漏えいの防止	インシデント発生件数	0件	2件*4	0件	2件	0件
	汚職贈収賄の防止	発生件数	0件	0件	0件	0件	0件
責任ある 調達活動の推進	サプライチェーンマネジメント	主要サプライヤーの健全性確認率	18%	37%	62%	81%	100%
		全ケータラー工場・機用品庫の航空保安監査回数	2回	2回	2回	2回	2回
BCMの強化	BCPの実効性向上	BCPに基づく演習の実施回数	1回	1回	4回	4回	2回

*1：日本航空株式会社と特例子会社株式会社 JAL サンライトの合算値 *2：日本航空株式会社のみ *3：2021年度以前は育児休業制度利用者延べ人数で計算
*4：情報漏えいインシデントで当局に報告した件数 *5：2020年度までは35歳以上の家族を対象に集計。2021年度から40歳以上の家族を対象に集計

特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
		限られた資源の有効利用	特集

環境

基本的な考え方(JALグループ行動規範より)

豊かな地球を次世代へ(環境)

JALグループは、航空運送事業が環境に大きな影響を与えているという事実と真摯に向き合い、この豊かな地球を次世代に引き継ぐ責任を果たすために、5つの重点領域を定め、社員一人ひとりの意識を啓発し、あらゆる場面で環境の保全に取り組みます。

(1) 環境保全への取り組み

JALグループは、法令を遵守し、気候変動への対応、限られた資源の有効利用、環境汚染の予防、騒音の低減、生物多様性の保全に取り組み、環境負荷の低減に努めます。また、環境の課題解決に向け、ステークホルダーとの連携を通じて、環境に配慮した技術を追求めます。

(2) 環境情報の開示と対話

JALグループは、環境に関する情報を積極的に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を続け、環境保全の取り組みの輪を社会に広げていきます。

JALグループ行動規範「社会への約束」

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/codeofconduct/>

解決すべき課題

▶ 気候変動への対応 P.90-98	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/climate-action/
▶ 生物多様性の保全 P.99-101	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/biodiversity/
▶ 環境汚染の予防 P.101	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/pollution-prevention/
▶ 騒音の低減 P.101	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/noise-reduction/
▶ 限られた資源の有効利用 P.101-102	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/limited-resources/

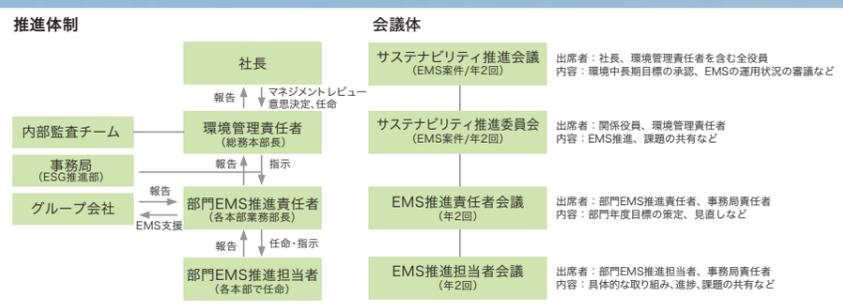
環境マネジメント

JALグループ環境方針に基づき、継続的な改善を行いつつ、的確に環境保全活動を推進するために、環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。CO₂や使い捨てプラスチックの削減等、経営目標にひもづいた目標・アクションプランを会社・部門ごとに設定して取り組むとともに、四半期ごとの振り返りや毎年実施する内部監査を通じて遵法性やシステムの適合性、目標の達成状況を確認します。不適合が検出された場合には、是正処置・原因分析・処置の有効性レビューを実施します。また、緊急性の高いものはリスク管理プログラムの枠組みで対応しています。

なお、機内食を提供するジャルロイヤルケータリング株式会社は、2021年に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001:2015を取得しました。

Topic EMS内部監査の機能

EMS内部監査では、ISO14001に準じて組織状況、目標管理、環境法規制、教育訓練、コミュニケーション、文書情報、環境に関わる緊急事態への準備・対応を確認しており、その内容はマネジメントレビューの場で社長に報告されます。また、内部監査員を務める環境部門と被監査部門の相互コミュニケーションとしても機能しており、継続的改善につながっています。



気候変動への対応

特に関係する領域 **航空旅客** **貨物郵便**

基本的な考え方

JALグループは、社会の持続可能性にとって気候変動への対応が特に重要な課題であると認識しています。航空運送事業者の責務として、CO₂排出量の削減をはじめとするさまざまな取り組みを着実に推進すべく、2020年6月、2050年までにCO₂排出量実質ゼロ(ネット・ゼロエミッション)^{*}を目指すことを宣言しました。また、2021年2月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に、そして2022年3月にはSBT(Science Based Target=科学と整合した目標)イニシアティブへの賛同を表明しました。今後も定期的にTCFDに則った情報開示を実施していきます。



なお、2023年5月に発表した中期経営計画ローリングプランにおいては、JAL Vision 2030の実現を目指すとともにESG戦略を「価値創造・成長を実現する最上位の戦略」と位置づけ、リスクの低減と機会の獲得を通じて中長期的な成長を実現することで、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

また、JALグループではこうした考え方のもとに「JALグループ環境方針」を定め、当方針の下で推進体制を構築し、社会の一員として環境の保全に取り組むとともに、それを妨げる事象の未然防止に努めています。

^{*}ネット・ゼロエミッション: 事業活動による実際のCO₂排出量と、施策による削減量との均衡を達成すること(排出権取引やCCS(CO₂吸収技術)などの活用も含む)

「JALグループ環境方針」の詳細は当社Webサイトをご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/environment-management/policy/>

FY2025目標達成に向けた進捗



ガバナンス

JALグループは、取締役会が、気候変動・生物多様性に関する執行の取り組みに関し、定期的な報告(2022年度実績:4回)を通じて強い監督機能を発揮しています。執行においては、社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議で、基本方針の策定、重要な目標の設定と進捗管理を実施するとともに、課題に対する対応方針を審議・決定します。総務本部長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会で、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて把握した個別課題を審議の上、サステナビリティ推進会議に報告します。

なお、中期経営計画には気候変動への対応を経営戦略に織り込んだ上で、事業を通じた社会課題の解決に向けたサステナビリティ全般における8つの重要課題(マテリアリティ)を定めています。これらの課題に対する着実な取り組みを通じ、持続可能な事業運営および企業価値の向上を実現するという強い意志の下、外部ESG評価やCO₂排出削減目標などを指標として役員報酬に反映しています。

2022年度に取締役会、およびサステナビリティ推進会議体で上程・報告された事案

- ・気候変動への対応に関する取り組みの進捗(目標の策定、年度実績)
- ・TCFD提言に沿った情報開示
- ・2050年までのカーボンニュートラル実現に向けたGX戦略

役員報酬の詳細はP.36をご覧ください。

ガバナンス体制



はじめに

価値創造ストーリー

成長戦略

サステナビリティ

データセクション

特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
			限られた資源の有効利用
			特集

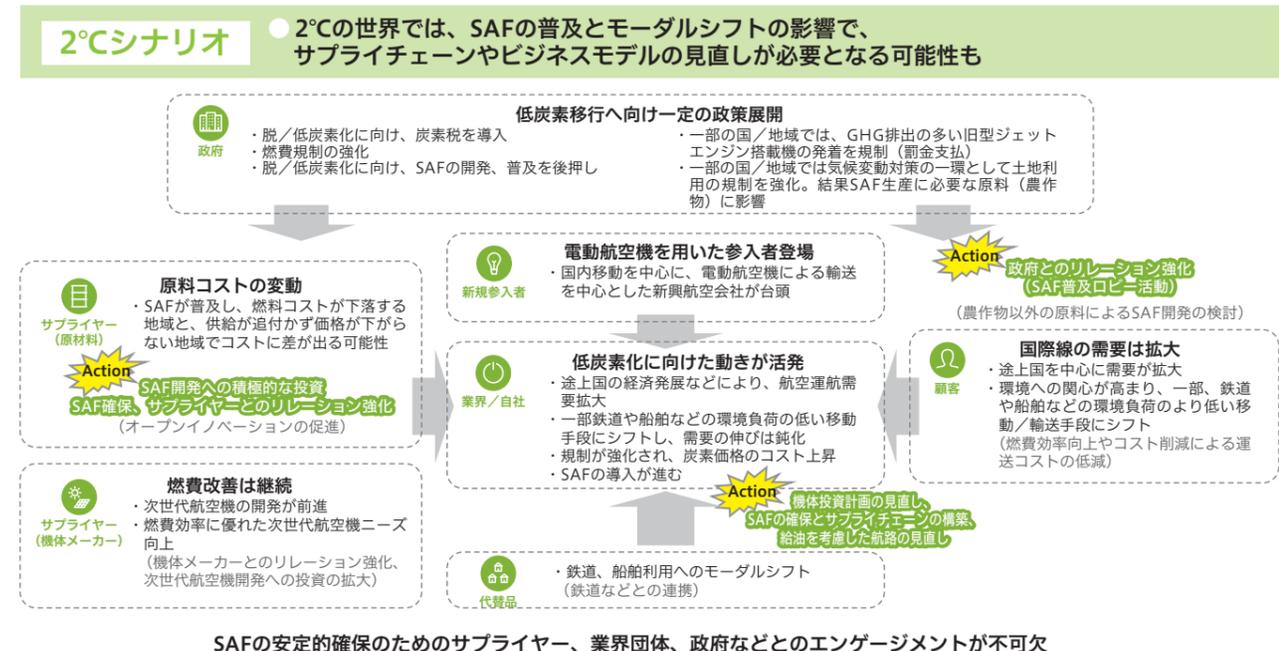
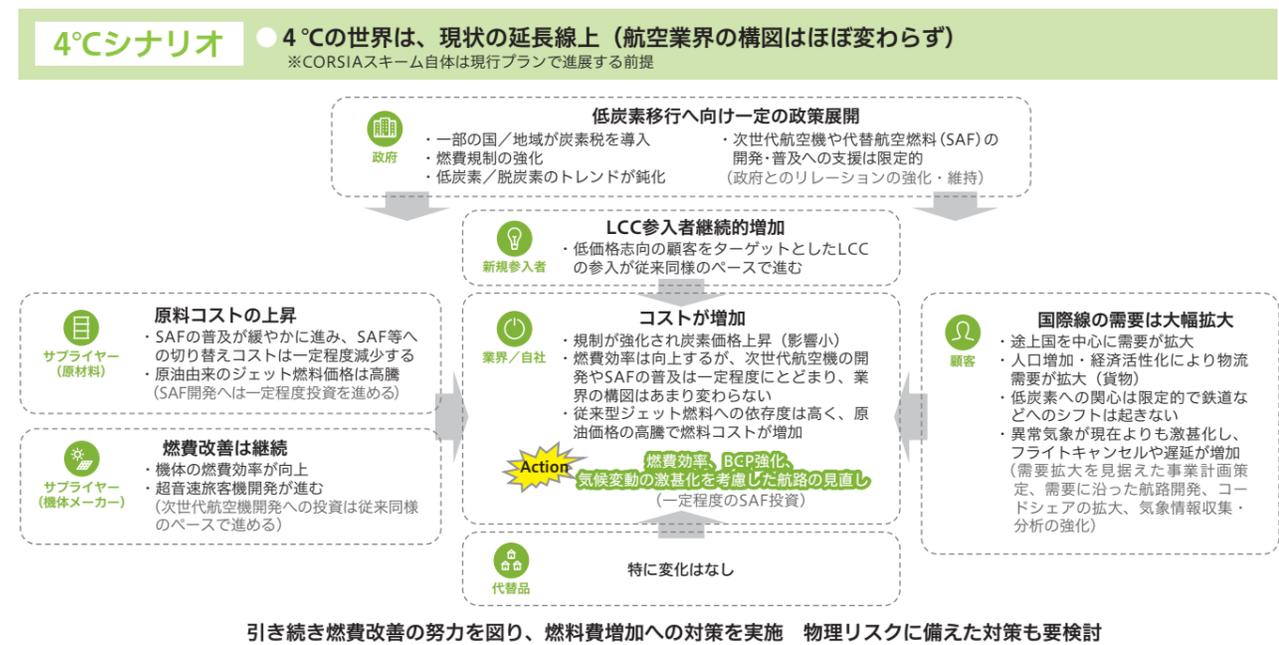
戦略

シナリオ分析

国際社会は、欧州における環境法および規制強化、米国のパリ協定復帰、日本のカーボンニュートラル宣言およびNDC(国別削減目標)の大幅見直し、そしてCOP26における事実上の1.5°C目標合意など、気候変動対策の基準を1.5°Cシナリオに定めて急速に動いています。

JALグループは、2018年に環境省が主管する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」へ参画し、国際エネルギー機関(IEA)および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による今世紀末までの平均気温上昇が「4°C未満」と「2°C未満」の2つのシナリオ(RCP8.5^{※1}、RCP2.6^{※2})に基づき、2030年の社会を考察しました。

※1 RCP8.5シナリオ: IPCC第五次報告書における高位参照シナリオ(2100年における温室効果ガス排出量の最大排出量に相当するシナリオ)
 ※2 RCP2.6シナリオ: IPCC第五次報告書における低位安定化シナリオ(将来の気温上昇を2°C以下に抑えるという目標のもとに開発された排出量の最も低いシナリオ)



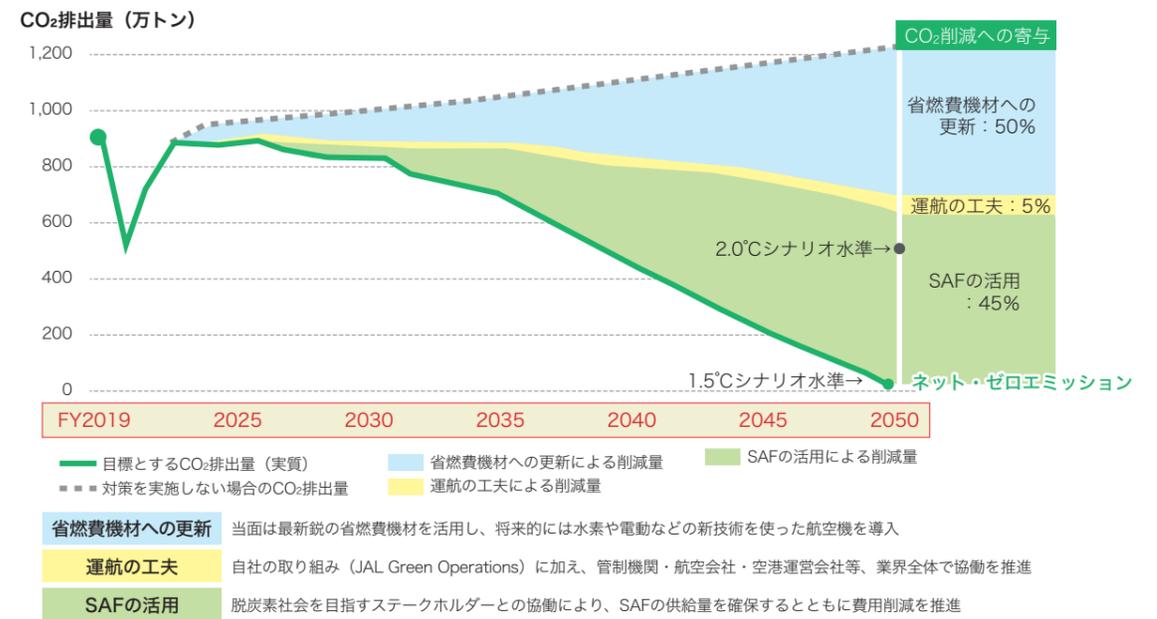
JALグループのネット・ゼロエミッション実現に向けたシナリオ作成の前提

JALグループは1.5°Cシナリオを前提に、2020年6月の株主総会において2050年のネット・ゼロエミッションの目標を掲げました。その後、IEA SDSシナリオ^{※3}などをふまえてリスクと機会を考慮して具体的なロードマップを作成しました。

JALグループの航空機が排出するCO₂の削減については、ICAOやIATAでの最新の検討資料やATAG^{※4}の「WAYPOINT2050」^{※5}等の最新のシナリオを参照しつつ、2050年までのCO₂削減のシナリオを検討し、今後の課題と打ち手について議論を進めています。シナリオ作成にあたっては、総需要に基づくRTK(有償輸送トンキロ)の伸びを国際線・国内線それぞれに設定の上、2050年までのCO₂総排出量を算出し、各取り組みによる効果を反映しました。

※3 IEA SDSシナリオ: IEA(国際エネルギー機関)による持続可能な開発目標を完全に達成するための道筋である、持続可能な開発シナリオ(Sustainable Development Scenario)
 ※4 ATAG(Air Transport Action Group): 航空業界のサステナビリティを推進するグローバル連合
 ※5 参照先: <https://aviationbenefits.org/environmental-efficiency/climate-action/waypoint-2050/>

JALグループのネット・ゼロエミッション実現に向けたロードマップ



ネット・ゼロエミッション達成に向け、GX戦略の専門部署を2023年4月に新設し、特に注力すべきと認識しているSAF^{※6}の活用についての積極的な取り組みの継続、脱炭素化に向けた投資の促進のため、インターナルカーボンプライシング(ICP)やネガティブエミッション技術の活用など、多種多様な手法によりGX戦略を推進します。

省燃費性能の高い最新鋭機材(A350・787など)への更新を着実に進めるため、2022年3月には航空業界として世界初となるトランジションボンドを発行し、経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」に係るモデル事例に選定されました。また、2023年3月には航空業界として本邦初となる資金使途特定型トランジション・リンク・ローンによる資金調達を実施し、経済産業省の「令和4年度温暖化対策促進事業費補助金」の対象に採択されました。さらに、2023年6月に2回目のトランジションボンドを発行しており、ESGファイナンスを積極的かつ継続的に活用しており、当社の取り組みをご理解いただくため投資家の皆さまとの対話を行っています。

2022年10月、ICAO(国際民間航空機関)が2050年に向けた長期のCO₂削減目標の再検討を実施し、CORSIA^{※7}ベースラインが見直されました。これに伴い、航空各社のCO₂削減が促進されるとともに、各国においてCO₂の排出規制強化や排出権取引がより一層活発化することが予測され、気候変動への対応をより加速させていく必要があることを認識しています。

※6 SAF(Sustainable Aviation Fuel): 持続可能な航空燃料。原料の生産・調達から製造、輸送、燃焼までのライフサイクルで、従来のジェット燃料比でCO₂排出量を平均80%削減可能とされる。
 ※7 CORSIA: Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation: 国際線において2019年のCO₂排出量の基準値(ベースライン)超過分に対して排出権の購入などを義務づける制度

特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
		限られた資源の有効利用	特集

■リスクと機会

気候変動は「安全・安心な社会」における事業運営を前提とした航空運送事業に対して負の影響を及ぼし、結果として、事業の継続を考える上で甚大なリスクとなる可能性があります。

また、航空会社によるCO₂削減をはじめとする気候変動への対応は、省燃費機材への更新やカーボンプライシングへの対応など、さまざまな財務上のインパクトを与える可能性があります。

JALグループでは、事業に影響を与えるこれらの要素をTCFDにおける気候変動に関するリスク・機会の分類に沿って整理・検討し、下表に記載しています。なお、ここでいう「時期」および「発生時の影響」の区分とは、次に定めたとおりです。なお、2023年8月1日の取締役会で内容の見直しをしています。

リスク

区分	リスクの概要	時期	リスクによる影響	リスク低減に向けた当社の対応
移行リスク 政策・規制 技術 市場 評判	排出権取引 各国のCO ₂ 排出規制の強化によるクレジット購入コスト増加	短期～長期	小～中	・ CORSIA適格性基準に合致するクレジットの安定的かつ適正な価格での調達 ・ <海外>ルールメイキングへの参画 (ICAO、IATA) ・ <国内>ルールメイキングに向けて、定期航空協会を通じた官民連携
	SAF SAFの開発・製造・普及の遅れによる供給量不足や供給地域の偏り	中期	中	・ 個社もしくはアライアンス共同で製造者から長期的かつ価格優位性のあるSAF調達 ・ 国産SAF製造への積極的な関与、SAF調達地点の拡大
	SAF SAFや水素燃料などの価格の高止まりによる収支への影響	中期～長期	中～大	・ 航空業界、エネルギー業界等と連携した、国や関係各所へのSAF供給や製造に関する支援要望（持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会において、SAFの安定的な製造と共有、および低廉化に向けた議論に参画し、「規制と支援のパッケージ案」が提示された。）
	機材 水素や電動などの新技術を使った航空機の開発や空港インフラの整備の遅れ	長期	中	・ 機体・エンジンメーカーなどとの連携 ・ 政府、関係各所と「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」に参画し、「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ（案）」を策定
需要	気候変動対応の遅れによる選好性低下、およびモーダルシフトに伴う日本国内の航空需要の伸びの鈍化	中期～長期	小～中	・ CO ₂ 削減の取り組みを徹底した上での航空機移動の価値訴求 ・ サステナブルフライトやSAFの計画的な調達進捗状況の発信、シンポジウムへの参加など、環境配慮対応の発信強化による機運醸成
物理リスク 急性 慢性	運航 異常気象の激甚化や降水・気候パターンの変化による気候災害に起因する旅客数の減少および欠航便増加による収支影響	短期～長期	中	・ 災害に対する危機管理能力の強化およびBCPの充実
	需要 平均気温の上昇による生態系変化などに起因する感染症のパンデミック発生が航空運送事業に与える影響	短期～長期	大	・ 感染症対策による「安全・安心」な航空輸送環境の提供 ・ 旅客需要を見極めた運航計画の策定

機会

区分	機会の概要	時期	機会による影響	機会拡大に向けた当社の対応
機会 資源の効率性 エネルギー源 レジリエンス 市場 商品サービス	運航機材 運航の工夫や機材の技術的な改善、管制の高度化を含むインフラの改善を通じた燃費効率向上による燃油費削減、およびCO ₂ 削減（クレジット購入コスト削減）	短期～長期	中	・ 日々の運航の工夫や機体の改修によるCO ₂ 削減 ・ 省燃費機材への着実な更新（資金使途特定型トランジション・リンク・ローンの実行等、多様な資金調達の実施、新小型機の選定、省燃費機材の導入加速） ・ 管制の高度化や新技術による航空機導入に向けたメーカーや国・関係各所との連携 ・ GX移行債等を原資とした支援要望
	SAF 燃料供給源の多様化による航空機燃料の安定供給と価格・費用の低減	中期～長期	中～大	・ 複数の製造方法から成るSAFの調達 ・ ACT FOR SKYなどを通じた日本国内におけるオールジャパンでのSAF普及活動 ・ GX移行債によるSAF製造・供給側へのCAPEX支援、SAF原料調達を含めた事業運営コストへの支援やインセンティブ支援の在り方といった、国内のSAF製造における技術的・経済的な課題解決に向けて、官民協議会など官民で連携
	地上車両 多様な動力源を組み合わせた空港特殊車両の使用によるCO ₂ 削減、および自動運転などの新技術を活用した空港業務の省力化	短期～中期	小	・ バイオディーゼル燃料の調達、電動特殊車両の使用 ・ 官民の連携により、空港の脱炭素化を推進
	需要 多様化する顧客ニーズへの適切な対応による選好性向上と航空需要の拡大	短期～長期	中	・ 低炭素、環境配慮型の商品サービス提供 ・ CO ₂ 削減をはじめ、気候変動への対策に関する情報開示の拡充 ・ サステナブルフライトやSAFの計画的な調達進捗状況の発信、シンポジウムへの参加等、環境配慮対応の発信強化による機運醸成
	低炭素を前提とした新規事業創出（次世代エアモビリティ、ヤマトHDとのフレイター事業、LCC事業）による新たな収益源確保	短期～長期	大	・ JALグループのアセットを活かした新規事業の創出 ・ インターナルカーボンプライシング（ICP）を活用したCO ₂ 削減に寄与する投資の促進

リスク管理

JALグループでは、リスクを組織の使命・目的・目標の達成を阻害する事象または行為と定義し、半期ごとにリスク調査と評価を行っています。特に重要と評価されたものを優先リスクと位置づけ、社長を議長とするグループリスクマネジメント会議でリスク管理の状況を確認し、対応策を審議・決定します。

経営戦略上の重点課題である、気候変動や生物多様性などの環境課題については、関連する国際社会の法・規制や政策動向などをふまえつつ、環境マネジメントシステム(EMS)に基づくPDCAサイクルを通じてリスク管理を実施しています。

■リスクマネジメント体制

気候変動に関するリスクについては、移行リスク・物理リスクともに、JALグループ全体のリスクマネジメント体制において管理しています。

「リスクマネジメント体制図」は当社Webサイトをご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/governance/riskmanagement/#risk>

指標と目標

JALグループでは、豊かな地球を次世代に引き継ぐために、CO₂排出量をはじめ廃棄物や水使用量などの環境データについて目標を定めて取り組み、その結果を開示しています。

指標と目標の詳細は当社Webサイト「ESGデータ」をご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/en/sustainability/esg/pdf/esg.pdf>

航空運送という事業の特性上、CO₂排出量の内訳は航空機からの直接排出が約99%を占めています。この事実をふまえ、まずは航空機からのCO₂排出量削減を最優先課題として対応してまいります。地上施設からの間接排出によるCO₂削減についても同様に高い目標を掲げ、真摯に取り組んでいます。

目標の達成は決して容易ではありませんが、国内外のさまざまなステークホルダーとの連携・協働を強化しつつ、CO₂削減の国際的な枠組みにのっとり、日本政府の「クリーンエネルギー戦略」とも整合しながら、最先端の取り組みで業界をリードしていきます。

「CO₂排出量削減に関する実績と目標」の詳細は当社Webサイトをご覧ください。

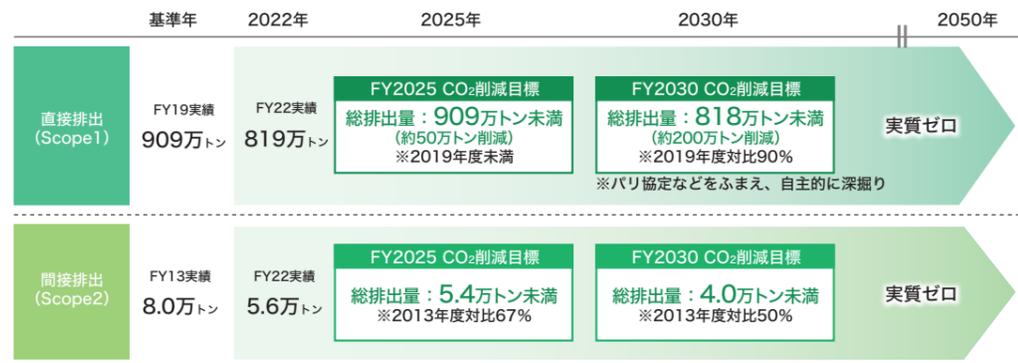
WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/initiatives_sdgs/

■2030年までのCO₂削減の目標・取り組み

JALグループは、2021年5月に本邦航空会社として初めて2030年の具体的な目標（2019年度対比で総排出量を10%削減）を掲げ、アライアンスでのSAFの共同調達や機材更新時のESGファイナンス活用などに率先して取り組み、世界の航空業界の脱炭素化を推進してきました。今後も、安定した財務基盤に基づく省燃費機材への着実な更新、日々の運航の工夫（JAL Green Operations）の着実な実施、またSAFの具体的な搭載目標を定めた上での戦略的な調達、といった従来の取り組みを加速することに加え、CORSIAベースライン見直しに伴う追加対応として、排出権取引の活用やネガティブエミッション技術の活用検討を実施することにより、目標の達成に向けて果敢に挑戦します。

なお、SAFについては海外における製造・サプライチェーン構築の動きが加速していますが、日本国内でも政府の「経済財政運営と改革の基本方針2023」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」「クリーンエネルギー戦略」「GX実現に向けた基本方針」の中で、SAFの製造・流通を推進していくことが明記されました。JALグループは、2030年に全搭載燃料の10%をSAFに置き換えるという野心的な目標を実現するため、官民の連携や国内外のステークホルダーとの協働を通じ、SAFの商用化に向けて積極的に取り組みます。

■CO₂削減目標と実績



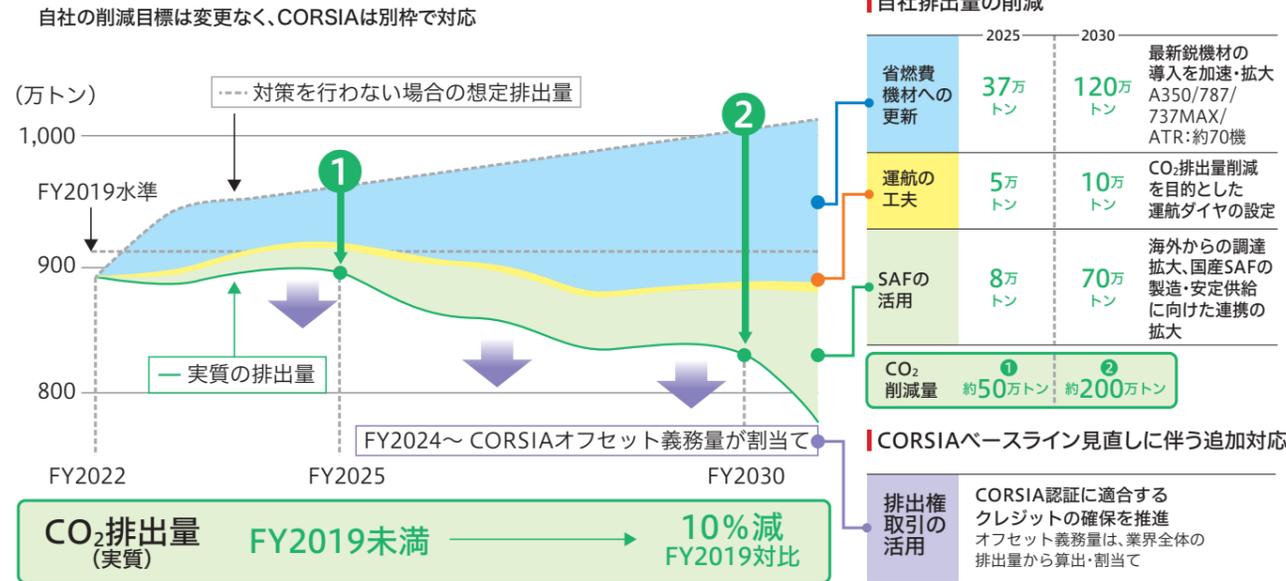
特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
		限られた資源の有効利用	特集

■事業環境変化に応じた2030年度までの対応

2022年9月27日-10月7日にICAO本部(カナダ・モントリオール)で開催された第41回ICAO総会において、国際航空分野における脱炭素化の長期目標として、「2050年までのカーボンニュートラル」を目指す長期目標、およびCO₂排出削減の枠組み(各国航空会社に課される削減量に係る算定基準)の見直しが採択されました。

この枠組みの見直しは、国際航空分野におけるCO₂排出量の超過算定基準となるベースラインを、2024年から2035年において、2019年の85%水準に見直すという大きな変更ですが、航空業界として団結し、政府機関とも緊密に連携して気候変動対応を加速させます。JALグループでは、排出権取引の活用など、CORSIAベースライン見直しという事業を取り巻く環境変化に対応していきます。

■FY2030までのCO₂排出量削減ロードマップ



重点的・戦略的に取り組む施策

■SAFの活用

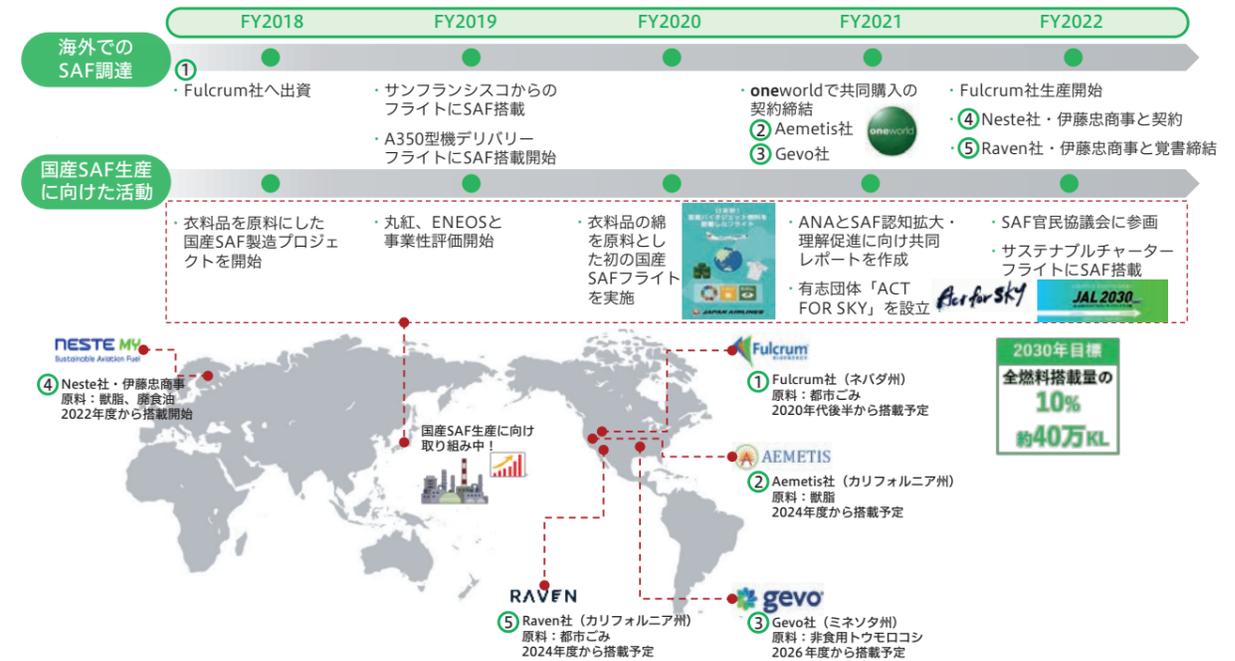
JALグループは「全燃料搭載量のうち、2025年度に1%、2030年度に10%をSAFに置き換える」という目標を掲げています。目標の達成のため、国内外においてSAFの調達を進めるとともに、国内では業界の垣根を越えてステークホルダーの皆さまと協働しながら国産SAFの製造・商用化に取り組んでいます。また、合成燃料に代表される「将来世代のSAF」開発への参画などを通じて、SAFの普及・拡大を進めています。

▶SAF(Sustainable Aviation Fuel)とは

石油由来ではない原料を使用した航空燃料のことで、「持続可能な航空燃料」とも呼ばれます。CO₂を吸収した資源を原料とするもので、例えば廃食油や森林残渣などが該当します。これらの資源を活用することにより、新たなCO₂の排出を抑えることができます。



■JALにおけるSAFの取り組み



▶海外でのSAFの調達

2021年度はSAF製造で先行している米国において、oneworldアライアンスメンバーと共同で、獣脂を原料とするAemetis社、非食用トウモロコシを原料とするGevo社から、それぞれSAFを調達する契約を締結しました。これは、アライアンスとして初めての取り組みであり、複数の航空会社がSAFの必要性を示していくことで、SAFの普及・市場拡大に貢献し、航空のカーボンニュートラルを促進します。

2022年度はSAF製造者や供給者と協働し、シンガポール、ロサンゼルス、中部国際空港でSAFを供給できる体制を構築しました。また、廃棄物を原料とする米国Raven社からSAFを調達する覚書を締結しました。

▶国内での安定的なSAF製造・確保に向けた取り組みの加速

①航空業界での連携

2050年のカーボンニュートラル実現に向けてはSAFの開発・普及が必須であり、将来の安定的なSAFの供給体制構築に向けて、2021年10月、全日本空輸株式会社とともに共同レポート「2050年航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロに向けて」を策定・発信しました。

レポートは国内での認知拡大および理解促進を目的としており、両社でSAFの必要量を試算するなど、量産と活用について幅広く発信しました。今後も両社で、日本と世界をつなぐ重要な社会インフラとして航空輸送を次世代に継承するために、政府ならびに関係者と連携し、SAFの普及に取り組むとともに、その他のさまざまな環境対策などについても協力して推進していきます。



ANAと連携して「共同レポート」策定・発信

②業界を超えた連携

2022年3月にJALは、日揮ホールディングス株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社レインターナショナルとともに幹事会社として、SAFやカーボンニュートラル、資源循環の重要性を訴えながら市民・企業の意識変革を通じて、行動変容につなげていくことを目指して有志団体であるACT FOR SKYを立ち上げました。設立当初は16社でスタートしましたが、2023年4月時点で27社に拡大しています。

ACT FOR SKYでは脱炭素化社会・資源循環型社会の実現に向けた情報の発信やイベント開催を通じての社会への啓発活動を行うとともに、加盟メンバー間での情報交換や議論を通じて国産SAFの促進・拡大に向けた取り組みを行っています。JALは幹事会社として、引き続き日本の航空ネットワークおよび産業界全体の発展と持続可能な社会の実現を目指して具体的な取り組みを実施していきます。



「ACT FOR SKY」のロゴと参画企業27社

③国との連携

2021年度「航空機運航分野におけるCO₂削減に関する検討会」にて、国土交通省と本邦航空会社の共通目標として「本邦エアラインによる燃料使用量の10%をSAFに置き換える」という目標が策定されました。また、SAFの導入にあたっては、国際競争力のある国産SAFの開発・製造を推進するとともに、将来的なサプライチェーンの構築に向けて、供給側の元売り事業者など利用側の航空会社との連携を進めることが重要であるとの提言がなされました。そのため2022年度からは、技術的・経済的な課題や解決策を官民で協議し、一体となって取り組みを進める場として、国土交通省と経済産業省が共同主催する「SAFの導入促進に向けた官民協議会」が設立され、JALも積極的に参画しています。

■省燃費機材への更新

2019年9月より国内線にエアバスA350-900型機の導入を開始し、これまでに16機の導入を完了しました。また2023年からは国際線にエアバスA350-1000型機の導入を開始するとともに、現在運航中の小型機ボーイング737-800型機の更新機材として、ボーイング737-8型機を2026年から新たに導入します。これらの機材は、省燃費かつ低騒音であり、従来機と比較してCO₂排出量を15%~25%程度削減することができます。

新機材の導入には、2020年度に実施した公募増資で調達した資金や、2022年3月に発行した航空業界として世界初のトランジションボンドである「SDGs債」も活用し、省燃費機材への更新を着実に継続していきます。



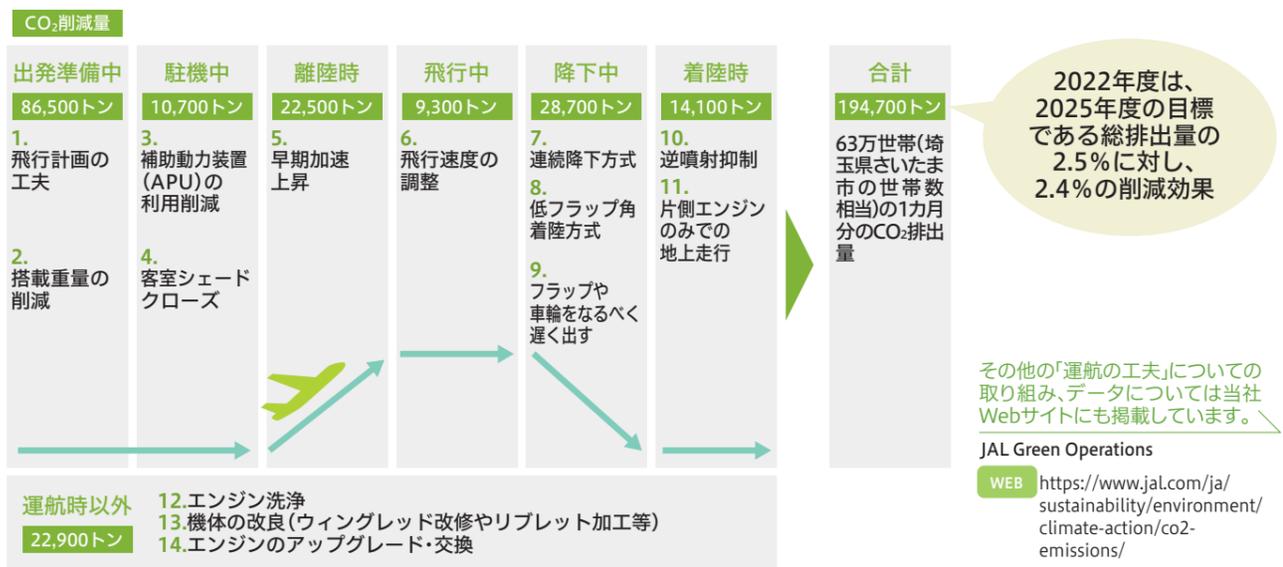
また、電気や水素を動力とする新技術を搭載した次世代の航空機の開発が活発化する中で、機体・エンジンメーカーなどと連携して、技術改革の促進に協力していきます。なお、次世代の航空機には、空港も含むインフラの整備も必須であることから、国や空港会社などステークホルダーの皆さまと連携し、環境を整備します。

■日々の運航における工夫

運航中の操作のタイミングや操縦の工夫によるエコ・フライトの取り組み、運航する機体の軽量化や飛行経路の短縮など、CO₂排出量を削減するため日々の運航の中でさまざまな工夫をしており、こうした取り組みを総称し、「JAL Green Operations」と呼んでいます。

日々の実際の飛行経路をモニターし、飛行計画段階においても実態に合わせた経路でフライトプランを作成するなど燃料搭載量の適正化を図っています。また、以前から積極的に推進している早期加速上昇方式については、航空局との検討を経て航空法で定められている速度制限が変更されたことにより、より実施しやすくなったことから実施率が大幅に増加しました。

▶ JAL Green Operations



■省燃費機材割合の推移



■地上施設などにおけるCO₂削減の取り組み

地上施設分野において、エネルギー消費原単位を平均1%以上低減する目標を掲げて取り組みを推進し、経済産業省が実施する省エネ法「事業者クラス分け評価制度」において、2015年から8年連続で優良事業者(Sクラス)に認定されています。

また、空港における特殊車両が排出するCO₂削減のため、羽田空港では電動特殊車両の導入を進めています。成田空港ではJALグループ運営のレストラン「DINING PORT 御料鶴」で使用された廃食油を回収、バイオディーゼル燃料へ加工したのち、成田空港の特殊車両で使用する地産地消モデルを開始しました。



電動のトーイングトラクター

■カーボンオフセットプログラムの提供

国際線における排出量削減およびオフセット・スキームであるICAO CORSIAへの対応に加え、ご利用いただくお客さまに向けて「JALカーボンオフセット」を提供しています。

▶ JALカーボンオフセット

ご搭乗のフライトで排出するCO₂についてお客さまご自身でオフセットできる「JALカーボンオフセット」をCHOOOSE社の協力の下、個人向けおよび法人向けプログラムとして提供しています。2022年11月に実施したサステナブルチャーターフライトでは、個人向けプログラムを活用し、CO₂を吸収するプロジェクトを支援することでCO₂排出実質ゼロの実現に取り組みました。また、法人向けのプログラムでは、企業単位でCO₂排出量の可視化レポートの提供、クレジットプログラムの選択、カーボンオフセットの実施・証明書の発行が可能です。今後もお客さまとともに、CO₂削減を進めるべく取り組んでいきます。



スマートフォンご利用時のイメージ

JALカーボンオフセット(個人のお客さま向け)

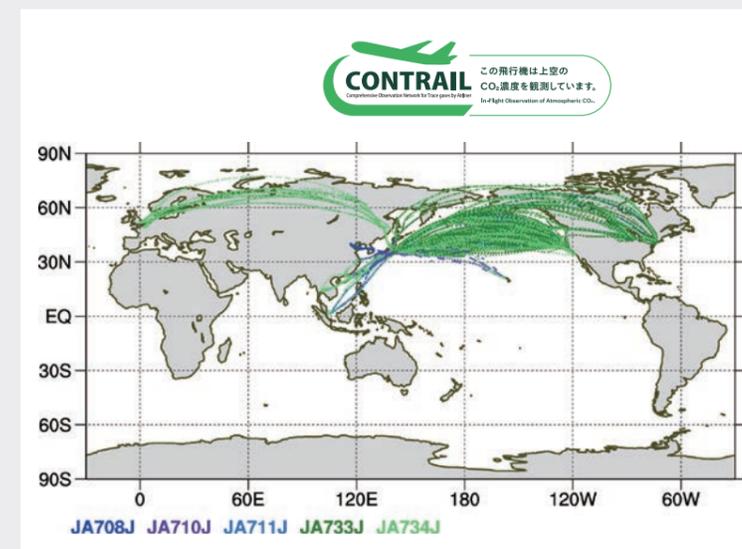
WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/climate-action/emission_trading/#carbon

■Topic

CONTRAILプロジェクト

気候変動を正確に予測するためには、上空を含めた多地点におけるCO₂濃度の観測とその循環を理解することが不可欠です。JALグループでは、1993年から航空機による大気観測を開始しており、2005年からは観測を拡充するために、5つの機関(国立研究開発法人国立環境研究所、気象庁気象研究所、株式会社ジャムコ、財団法人JAL財団、日本航空)で官民一体のCONTRAILプロジェクトが発足しました。

定期便で温室効果ガス(CO₂など)の地球規模の観測を継続して行う世界初のこのプロジェクトでは、民間航空機に観測機材を搭載することによって、上空での高頻度・長期の観測を行い、そのデータは世界中の研究者に利用されています。



2021年のCO₂濃度観測地点
https://cger.nies.go.jp/contrail/cme/fstatis_2021.html

■Voice



株式会社JALエンジニアリング
大阪航空機整備センター整備技術グループ
石部 哲史

■世界で初めて機体外板の塗膜上にリプレットを施工した航空機による実証実験を開始

JALECでは2022年度に、サメ肌形状ヒントを得て考案された摩擦抵抗低減効果のある、溝の深さがわずか50ミクロン(髪の毛の太さ程度)のリプレット形状を機体外板の塗膜に施工する試みに挑戦しました。このリプレットを航空機の塗膜表面に施工して流体の抵抗を低減させることで、燃費が最大2%程度改善することが期待されます。

いざ準備を始めると、塗装方法が通常と異なるため、塗料、添加剤、塗装厚み、乾燥時間などの最適条件を見つけ出すのに苦労しました。熟練の技を持つエキスパートの豊富な知見を活用しながら、何度も試行錯誤を繰り返し、世界初のこの施工を成功させることができました。今後はより最適な方法を確立させ、リプレットの施工面積の拡大、施工した機体の増機、より燃費削減効果の高い国際線機材への順次展開を通じ、さらなる燃費向上によるCO₂排出量の削減を目指します。

特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
		限られた資源の有効利用	特集

生物多様性の保全

特に関係する領域

航空旅客

貨物郵便

マイル・ライフ・インフラ

基本的な考え方

JALグループは、自然の保全・回復が社会基盤を強固にすることから、社会の持続可能性にとって特に重要な課題であると認識しており、生物多様性と気候変動の包括的な解決を目指しています。



これまで、生物多様性の保全については、違法な野生生物の取引防止による種の保全、植物防疫を通じた生態系の維持、世界自然遺産における自然資源の保全など、積極的に推進してきました。また、気候変動への対応として、CO₂削減の取り組みによる生態系への影響を考慮しつつ、2050年CO₂排出量実質ゼロを実現するために、省燃費機材への更新・運航の工夫・SAFの活用に取り組んでいます。[\(TCFDに基づいた気候変動に関する情報開示\)](#)

JALグループは、事業活動を通じて自然と人が共生する社会の構築を目指し、自然への影響の低減を前提に、自然の保全や体験による人流や、豊かな生態系の産物である食材・商材による商流・物流を創出します。このように、移動を通じた関係・つながりを創造し、「ネイチャーポジティブ」の実現を通じて誰もが豊かさや希望を感じられる未来を創り、企業価値の向上につなげていきます。

これらを実現するために、「[自然に関するコミットメント](#)」のもと、取り組んでいきます。

以下は、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の情報開示フレームワークに基づき、JALグループの事業と自然の関係性(依存と影響)やリスクと機会の整理を行い、TNFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の4つの視点から情報開示を行います。

ガバナンス

JALグループでは、取締役会が、気候変動・生物多様性に関する執行の取り組みに関し、定期的な報告(2022年度実績:4回)を通じて強い監督機能を発揮しています。執行においては、社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議で、基本方針の策定、重要な目標の設定と進捗管理を実施するとともに、課題に対する対応方針を審議・決定します。総務本部長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会で、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて把握した個別課題を審議の上、サステナビリティ推進会議に報告します。

TNFDの提言に基づいた本開示内容は、2023年8月の取締役会において報告・承認されました*。

*「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)ベータ版フレームワーク(v0.4)」参照

戦略

JALグループは、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が提唱する、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのLEAPアプローチ*にのっとり、自然への依存と影響および優先地域の特定をした上で、リスクと機会の評価を行っています。

※LEAPアプローチ:「LEAP」とは、Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのフェーズの頭文字をとったもの。サプライチェーン全体を対象に自然との接点を発見し、優先すべき地域を特定する(Locate)、自社の企業活動と自然との依存関係や影響を診断する(Evaluate)、診断結果をもとに、重要なリスクと機会を評価する(Assess)、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い、投資家に報告する(Prepare)情報ガイダンス。

自然への依存と影響

淡水・海・陸・大気から成る自然は、JALグループの事業に対してさまざまな恵み(生態系サービス)をもたらしています。例えば、安定した気候による運航環境の維持(調整サービス)をはじめ、観光の場と機会(文化的サービス)をもたらし、人流創出につながっています。また、供給サービスによる食料などの恵みは商流・物流創出につながります。

JALグループは、2023年3月に公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)の方を講師としてお招きし、自然との接点を探るための社内ワークショップを開催しました。JALグループの航空運送事業における自然への依存と影響を洗い出し、依存は「自然遺産・ピーチレポート等自然が豊かな観光地への運航」「現地食材商品の販売」、影響は「空港周辺への環境汚染の可能性」「SAFの製造過程における生態系への影響の懸念」などがあげられました。

優先地域の特定

水リスク

JALグループは、水を気候変動や生物多様性に影響する重要な資源と認識しており、その持続可能な利用に努めています。

JALグループの取水地域は、Aqueduct(*)を活用して分析した結果、水ストレスレベルが低いとされる日本国内が主であり、リスクは低いと認識していますが、総取水量の8割を占める首都圏(羽田・成田)を中心に、航空機部品洗浄のための水のリサイクルなどを通じて水資源の保全に努めます。

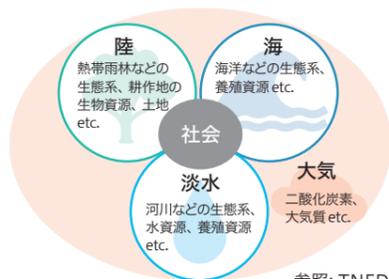
また、分析の見直しは今後も年1回実施していきます。

* Aqueduct:世界資源研究所が提供する水リスク分析ツール

[水資源問題に対する取り組み、データについては当社Webサイトにも掲載しています。](#)

WEB ESGデータ <https://www.jal.com/en/sustainability/esg/pdf/esg.pdf>

WEB 水資源の保全 <https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/limited-resources/#anc06>

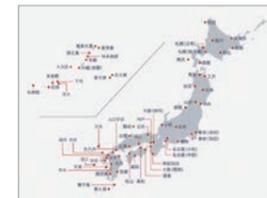


参照: TNFD

生物多様性リスク

JALグループは、水という観点のほか、森林や海洋などの生態系、また、そこに生息するさまざまな種など、生物多様性そのものにも注目して優先地域を特定しました。

WWFが提供する生物多様性リスクフィルターにおける重要な生物多様性が存在する地域とJALグループの就航地を照合したところ、日本国内の多くが生物多様性リスクの高い地域であることがわかりました。中でも自然観光需要の高い北海道・鹿児島(奄美)・沖縄は事業が自然に依存している地域、また、東京は主要空港であることから事業が自然に影響を与えている地域として、優先して生物多様性の保全に取り組むべき地域と特定しました。



事業上のリスクと機会

生物多様性の損失は航空運送事業の継続を考える上で重大なリスクとなる可能性があり、それを管理することは機会にもつながります。ワークショップでは、特定した依存と影響をもとに自然に関連するリスクと機会の評価も行い、下表のとおり整理しています。今後、財務上のインパクトも分析の上、リスクと機会の評価を深めてまいります。

	区分	リスクの概要	リスクの低減に向けた当社の対応
リスク	物理リスク ✓急性リスク ✓慢性リスク	生態系変化に起因する感染症のパンデミック発生が航空運送事業に与える影響	・感染症対策の徹底による「安全・安心」な航空輸送環境の提供 ・旅客需要を見極めた運航計画の策定
		生態系変化に起因する自然観光資源の損失および旅客数の減少	地域と連携した自然観光資源回復のための取り組み推進
	移行リスク ✓政策と法律 ✓市場 ✓評判	SAFの活用に伴う原材料の確保および製造過程における生態系への影響	原材料、生産地の土地利用・生態系保全などを考慮したSAF(ICAOCORSIA適格燃料など)の使用
		希少種保護のための野生生物利用の規制強化による使用食材・商材の制限	・IUCNレッドリスト等を参考にした社内ガイドラインの遵守 ・持続可能性を考慮して生産された食材・商材の使用
		自然豊かな観光地におけるオーバーツーリズムの発生	適切な人流の管理に基づいた観光の実現
		違法野生生物の取引への加担	違法野生生物の取引防止に向けた社員への教育および空港関係各所との連携
		空港周辺への環境汚染(不適切な水の処理が発生した場合など)	予防手順と発生後の対応手順の徹底
	区分	機会の概要	機会拡大に向けた当社の対応
機会	事業場のパフォーマンスに基づく機会 ✓製品・サービス ✓市場 ✓評判	自然観光の需要創出	ツーリズムのガイド育成等を通じた適切な観光を促すことによる観光と自然保全の両立
		豊かな生態系の産物である食材・商材の輸送を通じた商流・物流の創出	食材・商材の高鮮度輸送を通じた地域経済活性化への貢献
	サステナビリティ・パフォーマンスの機会 ✓生態系の保護・修復・再生 ✓天然資源の持続可能な利用	生態系の保護・修復・再生による観光資源の確保	サンゴの有性生殖プロジェクトなどの施策実施
		商材の安定した確保	サプライヤーと連携した持続可能な商材(認証商材等)の利用

リスクと影響の管理

JALグループでは、リスクを組織の使命・目的・目標の達成を阻害する事象または行為と定義し、半期ごとにリスク調査と評価を行っています。特に重要と評価されたものを優先リスクと位置づけ、社長を議長とするグループリスクマネジメント会議でリスク管理の状況を確認し、対応策を審議・決定します。

経営戦略上の重点課題である、気候変動や生物多様性などの環境課題については、関連する国際社会の法・規制や政策動向などをふまえて、環境マネジメントシステム(EMS)に基づくPDCAサイクルを通じてリスク管理を実施しています。

リスクマネジメント体制図

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/governance/riskmanagement/#risk>

指標と目標

JALグループは、生物多様性には気候変動や資源、環境汚染などさまざまな環境課題が影響していると認識し、統合的な解決を目指しています。生物多様性の保全に関わる目標に加え、CO₂排出量や廃棄物、水使用量などの環境データについても開示しています。

目標・KPIは当社Webサイトをご覧ください。

WEB ESGデータ <https://www.jal.com/en/sustainability/esg/pdf/esg.pdf>

大項目	項目	指標	FY25目標
生物多様性の保全	社外ステークホルダーとの協業により、2030年までに国立公園等の保護地域やOECMの面積拡大に貢献	観光資源の保全・拡大	[沖縄]有性生殖サンゴの育成数 2026年までに1,000群体
	認証取得済み商材の活用		認証紙を利用している機内アイテム数の割合 100%
	違法な野生生物取引の防止		違法な野生生物の輸送回数 0回
	取り扱い食材・商材における生物多様性への配慮		ESGリスク食材・商材社内ガイドラインの違反件数 0回
	空港周辺の生態系への影響抑制		[東京]有害物質を含む水の不適切管理発生数 0回

重点的・戦略的に取り組む施策

有性生殖・サンゴ再生プロジェクト

沖縄の魅力の一つに、サンゴ礁があります。美しいだけでなく、生物の共存・生活の場となるなど多くの役割を持つサンゴ礁ですが、近年は海水温上昇やオニヒトデの大量発生などを原因に減少が続いており、問題となっています。日本トランスオシャン航空(JTA)では、賛同する地元企業と協議会を結成し、石垣島・久米島で行われている有性生殖法という新しい方法によるサンゴ礁の再生のための取り組みを支援しています。



特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
		限られた資源の有効利用	特集

違法な野生生物取引の防止

2018年6月、JALグループは、国際航空運送協会 (IATA) が推進する「バッキンガム宮殿宣言」に調印し、違法な野生生物取引の防止を推進しています。希少な野生生物が多く生息する奄美・沖縄地域においては、環境省・自治体と連携し、密猟・密輸防止対策研修会への参加や、希少生物を判別するアプリケーションの導入の試行、種の判別が困難な場合の協力体制の構築などに取り組んでいます。



取り扱い食材・商材における生物多様性への配慮

2022年7月、JALグループは、絶滅の恐れがある動物の保護などの観点から生物多様性へ配慮するために、取り扱う食材・商材の社内ガイドラインを策定しました。生物多様性の保全の重要性を正しく理解し、取り扱う食材や商材との関わりを認識するために、社内での浸透を進めています。

Voice



マングローブ植樹活動

ジャカルタ支店では、インドネシア植樹の日を記念し、二酸化炭素を吸収して生物多様性を豊かにするマングローブ林の品質、機能の維持、回復を目指した取り組みの一環として、2022年にPIKマングローブエコツーリズムエリアに合計250本のマングローブを植樹しました。このイベントには、ジャカルタ支店のスタッフに加え、アジア・オセアニア地区支配人室メンバーも参加し、環境保護のために社員が一丸となって取り組む有意義な機会となりました。また、植樹活動を支援する現地環境団体からは「JALの環境への配慮に感謝の意を表し、このような取り組みが他の地域でも継続されることを望む」との声をいただいています。

アジア・オセアニア地区支配人室 ジャカルタ支店総務セクション Rudy Tirtonadi Banuarli

環境汚染の予防

特に関係する領域 **航空旅客** **貨物郵便**

基本的な考え方

- JALグループは、豊かな地球を次世代へ引き継ぐ責任を果たすため、環境汚染の予防を図ります。
- 環境汚染につながる航空機や工場からの排出物の削減に取り組めます。
- そのために、適切な基準を満たす航空機のエンジンを使用することなどにより、窒素酸化物 (NOx)、一酸化炭素 (CO)、炭化水素 (HC) などの排出量を削減します。また、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法) に従って、有害化学物質の排出量を管理・削減します。産業廃棄物については最終処分率1%以下を維持します。

騒音の低減

特に関係する領域 **航空旅客** **貨物郵便**

基本的な考え方

- JALグループは、航空運送事業が環境に大きな影響を与えているという事実と真摯に向き合い、空港周辺の皆さまとの共生を目指しています。
- 騒音の低減に向けて、騒音基準に適合した最新鋭の低騒音機材への更新を進めるとともに、騒音軽減運航方式を積極的に導入します。

限られた資源の有効利用

特に関係する領域 **航空旅客** **貨物郵便**

基本的な考え方

- JALグループは、豊かな地球を次世代へ引き継ぐ責任を果たすため、限られた資源を有効に利用する循環型社会を目指します。
- 限られた資源の有効利用を進めるにあたって、4R (Refuse/Reduce/Reuse/Recycle) の考えを徹底し、事業のあらゆる場面で、食品廃棄や新規石油由来の使い捨てプラスチック製品利用の削減を図ります。あわせて、食品廃棄の削減により温室効果ガス排出量の削減を図ります。
- そのために、お客さまとともに、機内でお過ごしいただく時間をはじめとしたあらゆるタッチポイントでの食品廃棄やプラスチック製品利用の削減に取り組めます。また、サプライチェーン上での削減など、お取引先さまとも連携し、取り組みを進めます。

「食品廃棄削減」についてはP.103-104 特集「空の上のレストラン」のサステナビリティをご覧ください。

使い捨てプラスチック削減

FY2025目標達成に向けた進捗

重要課題
プラスチックの削減

FY2025 経営目標
客室・ラウンジ: 新規石油由来プラスチック全廃
貨物・空港: 環境配慮素材配合へ100%変更

FY2022 実績
45%廃止
91%変更

重点的・戦略的に取り組む施策

地球温暖化や海洋汚染問題の一因となっている使い捨てプラスチック削減の課題解決のため、JALグループは、2021年5月に2025年度までの目標を策定しました。お客さまのご協力をいただきながら、3R (Reduce/Reuse/Recycle) + 1R (Redesign) の推進により、客室・ラウンジにおいてお客さまに提供するすべての使い捨てプラスチック用品について、「新規石油由来全廃」、空港・貨物においては「環境配慮素材へ100%変更」に挑戦しています。

2025年度目標に向けた使い捨てプラスチック使用量削減のイメージ

※対象: 日本航空



▶使い捨てプラスチック削減の一例

客室・ラウンジ
新規石油由来プラスチック全廃 FY22実績: 45%廃止

Reuse	Recycle
Reduce	Redesign

- 洗浄の上再利用が可能、ふたは100%再生プラスチック製
- 再生ペットボトルを原料とした容器
- 国際的な認証を取得した紙製のふたに変更、一部路線では紙コップのリサイクルを開始
- 国際的な認証を取得した紙製の容器・トレイマット

貨物・空港
環境配慮素材配合へ100%変更 FY22実績: 91%

Redesign	Recycle
----------	---------

- 手ふらでおでかけサービスの荷物カバービニール袋をバイオマス50%へ
- 貨物梱包ビニールシートへのリサイクル素材配合、40年前からリサイクル

Topic 機内で使用した紙コップのリサイクル

JALグループは日本製紙株式会社と協働し、2022年12月から、国内線の一部路線において紙製カップ類(ふた・コップ・マドラー)のリサイクルを実施しています。これまで使用済みの飲料用紙製品は技術的・衛生上の観点から一般ごみとして焼却されていましたが、JALグループが機内サービスで使用した紙製カップ類を適切に分別・回収し、長年培ってきたリサイクル技術を持つ日本製紙グループが使用済み紙製カップ類の輸送、集積、梱包を行う独自のルートを構築することにより、リサイクルが実現可能となりました。分別にはお客さまのご協力も不可欠となるため、今後もステークホルダーの皆さまと協働して、資源循環の推進を加速していきます。



紙コップ分別回収の様子



紙コップリサイクルの映像

Voice



国内線ボーイング777型機機体リサイクルの取り組み ~リサイクル率96%を達成~

2021年度末まで国内線を運航していたボーイング777型機の海外への売却を進めてきましたが、その一部については、本邦初の取り組みとして機体リサイクルに挑戦しました。アルミニウムや鉄など金属のリサイクルはもちろん、プラスチックやCFRP (炭素繊維複合素材) についても素材として再資源化を行い、リサイクル率96%を達成しました。また廃棄部品を活用し、空の旅を身近に感じていただけるアップサイクル商品の製造・販売にも取り組んでいます。

よりサステナブルな社会の実現に向けて、これからも新しい取り組みに果敢に挑戦していきます。

日本航空株式会社 整備本部事業推進部 新事業開発チーム 主任 亀田 博文



特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
気候変動への対応	生物多様性の保全	環境汚染の予防	騒音の低減
		限られた資源の有効利用	特集

特集

「空の上のレストラン」のサステナビリティ

生命を支える「食」のさまざまな課題から、私たちは目をそらすことはできません。食品に関わる温室効果ガスは全排出量の21～37%にもなりますが、食品の1/3は廃棄されています。乱獲や農薬などの生物多様性への影響、労働者の人権、栄養の偏りなど、食にはさまざまな問題が潜んでいます。安全で生態系や労働に配慮した持続的でおいしい食事をお客さまに提供し、廃棄せず資源に循環させる。私たちの取り組みはこれからも続きます。



取り組み2 「安全」「安心」「持続的」なおいしさを提供

● 認証食材の調達
食の安全性・環境負荷・生物多様性・労働者の人権・地域社会に配慮した、グローバルな第三者認証を取得している食材の使用を推進しています。

CHAIN OF CUSTODY CERTIFICATE
Japan Airlines Co., Ltd.

JALグループではMSC・ASCの流通認証、ASIAGAP認証、ISO14001を取得しています

海のエコラベル
持続可能な漁業で獲られた水産物
MSC認証
www.msc.org/jp

MSC認証食材を使用

ASIAGAP

責任ある事柄により生産された水産物
asc
ASIAGAPとASC認証食材を使用

レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー

● 持続的な食材の使用
栄養価が高い、温暖化の影響を受けにくい、生産すると土壌が回復するなどの特徴のあるユニリーバ・英国WWFが提唱する「未来の食材50」を参考にしたお食事を提供しています。

● 食の安全の追求
食品安全の国際規格であるFSSC22000の知識を有するJALの衛生監査員が、食品安全の社内規定に基づき機内食会社・ラウンジの衛生監査を毎年定期的に行っています。

FUTURE 50 FOODS

狐野扶実子氏監修
「未来の食材50」のリストからの一皿」

衛生監査の様子。
食の安全品質を確認するJALの監査員

取り組み1 サプライチェーンも含めた食品廃棄削減プログラムを実践



Voice

料理プロデューサー・出張料理人・JAL機内食監修シェフ
狐野 扶実子 氏

おいしくてサステナブルなお食事を
「おいしくてサステナブルな機内食のメニュー」を考えるにあたり、お召し上がりになるお客さまが何を求めているのかを一番のヒントにしています。乗務員の方々との意見交換をはじめ、調理に関わる方々とのコミュニケーションを大切にしながら、お客さまが誰かに伝えたいような機内食を目指していきたいです。

はじめに

価値創造ストーリー

成長戦略

サステナビリティ

データセクション

特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
	仕組みと取り組み		特集

人権の尊重

基本的な考え方

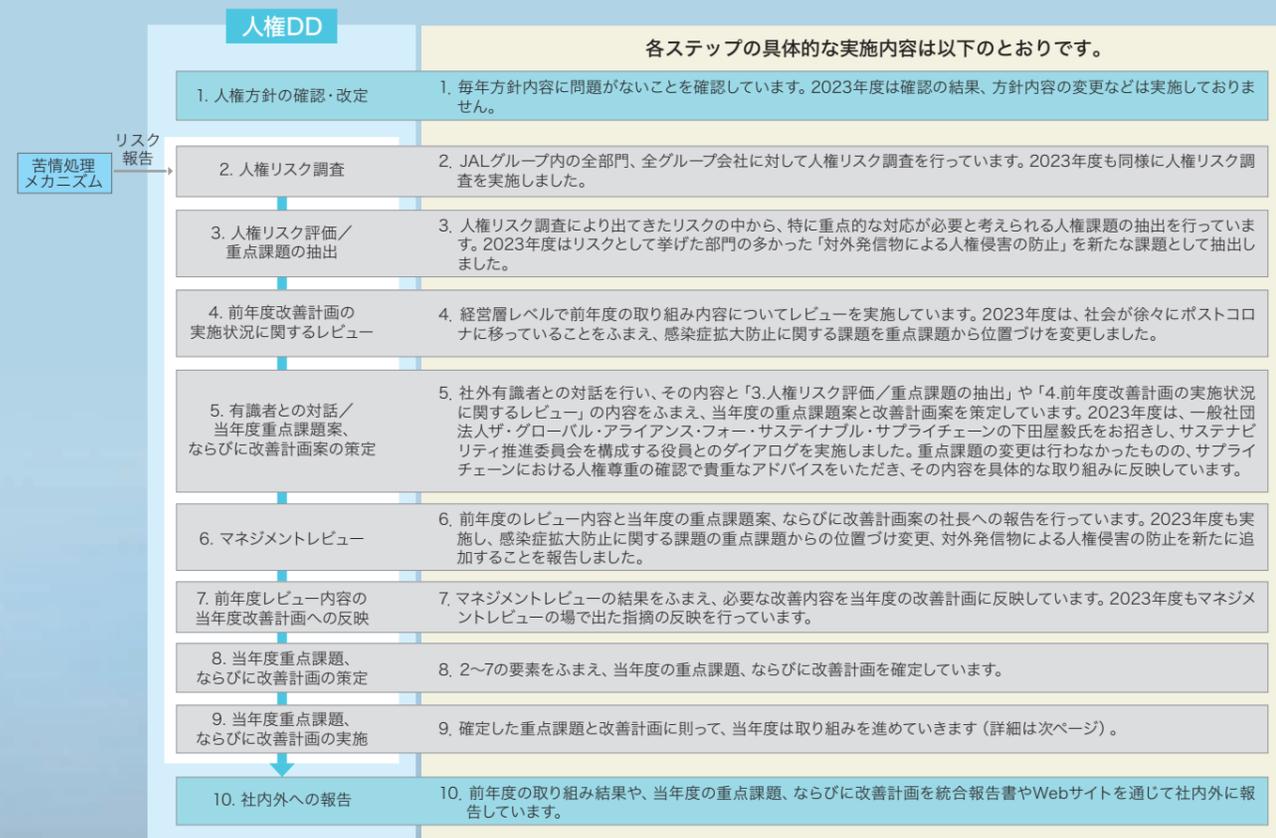
- JALグループのすべての役員・社員は、あらゆる人々の人権を尊重する責任を果たします。
- 「JALグループ人権方針」に基づき、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーとJALグループで働く一人ひとりを尊重します。性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的身分、障がいの有無、性的指向・性自認などによる差別の禁止を徹底します。事業活動において、商品・サービスを提供する際にお客さまに身体的・精神的な苦痛を与えないこと、航空運送による人身取引の防止、サプライチェーンでの人権侵害の防止に努めます。
- そのために、人権デューデリジェンスの仕組みを事業プロセスの中に組み込み、課題に向き合い、現状を社会に開示し、改善を続けていきます。
また、JALグループ社員へ、ジェンダー平等・LGBTQへの理解促進や、人身取引防止に関する研修などを実施するとともに、サプライチェーンへの取り組み(P.24 責任ある調達活動の推進)を行います。

「JALグループ人権方針」の詳細は当社Webサイトをご覧ください。

WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/human_rights/pdf/human-rights_ja1908.pdf

人権尊重に関わる仕組み

JALグループでは、人権方針と人権デューデリジェンス(以下、人権DD)の仕組みと運営について定めた社内規程に基づいて、人権尊重の取り組みを進めています。「サプライヤー」「お客さま」「社員」などあらゆるステークホルダーの人権尊重に努めることを目的に、2022年度は「サプライチェーンマネジメント」「商品・サービスの提供」「社内環境の整備」の3つの観点で重点課題を10項目設定し、取り組みを進めました。



人権DD取り組みのためのフロー(毎年度、このフローに沿って人権尊重の取り組みを進める)



JALグループ アクセシビリティに関するサービスポリシー

私たちは社員の基本的な考え方である「JALフィロソフィ」をベースとして

1. すべてのお客さまに、ストレスフリーを実現します
2. すべてのお客さまに、さまざまな旅の選択肢を提供します
3. お客さまや社会の皆さまと共に、旅を通じた楽しさ・豊かさを創出します

JALグループの人権尊重の取り組み

JALグループは、事業活動を通してすべての人権が尊重され、安心して活躍できる社会の実現を目指します。そのために、JALグループ人権方針にのっとり、サプライヤー・お客さま・社員などあらゆるステークホルダーの人権の尊重に努めています。各ステークホルダーに対する取り組みの基本的な考え方は以下のとおりです。

■ サプライヤー

お取引先さまとともに、人権尊重、適正な労働慣行など、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。また、リスク評価とモニタリングを実施し、サプライチェーンにおける健全性を確認します。さらに、機内やラウンジなどで提供するサービス用品やお食事について、引き続き人権に配慮した商材の調達に努めます。

■ お客さま

すべてのお客さまに心地良い安心を感じていただけるよう取り組んでいきます。ストレスフリーの実現とさまざまな旅の選択肢の提供を目的としたアクセシビリティの向上、航空輸送による人身取引への加担防止を目的とした人身取引の防止、また対外発信物による意図しない人権侵害を行わないように、対外発信物による人権侵害の防止の3つに重点的に取り組みます。

■ 社員

ハラスメントの防止、長時間労働の抑制や個人情報漏えい防止といった労働環境の整備に加え、女性登用や障がいのある方の活躍支援等のDEI促進による多様性の尊重に向けた取り組みを進めます。

人権尊重への取り組み一覧

ステークホルダー	課題	2023年度実施予定
サプライヤー	サプライチェーンにおける人権尊重の確認	継続
	人権に配慮した商材の調達	継続
お客さま	アクセシビリティの向上	継続
	安全・安心の取り組み(感染症拡大の防止)	位置づけ変更
	人身取引の防止	継続
社員	対外発信物による人権侵害の防止	新規で実施
	ハラスメントの防止	継続
	長時間労働の防止	継続
	公正・公平な採用・雇用・登用	継続
	人種や文化などに対する差別の防止	継続
	個人情報漏えい防止	継続

具体的な取り組みについては、P.107-108 特集「人権の尊重に関わる11の重点課題と指標・目標」をご覧ください。

特集	サステナビリティの取り組み	環境	人権の尊重
	仕組みと取り組み		特集

特集 人権の尊重に関わる11の重点課題と指標・目標

1 サプライチェーンにおける人権尊重の確認

関連する指標 主要サプライヤーの健全性確認率100%、
新たな重要サプライヤーの人権調査の完了100%

人権尊重をはじめ、法令遵守や地球環境保全、適正な労働慣行など持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。自己評価アンケートを通じた主要サプライヤーの人権配慮の状況確認を行っており、2022年度はすべての主要サプライヤー461社に対する自己評価アンケートの発信と回収、リスク把握を実施し、リスクを把握できたサプライヤーへは結果説明と是正依頼を行い、健全性確認が完了しました。また国内外のサプライヤーを対象とした通報窓口の運用も開始しました。2023年度は有識者との対話でいただいたアドバイスをもとに、当社との結びつきが深く、ESGの観点で重要度の高いサプライヤーの特定を行い、そこに対して実地監査などを実施します。



ASC、GAP認証を受けた食材を使用した機内食(詳細はP.103-104 特集「空の上のレストランのサステナビリティ」を参照)

2 人権に配慮した商材の調達

関連する指標 森林資源に配慮された国際的な認証紙を利用している機内アイテム数の割合100%

客室・ラウンジにてお客さまに提供するサービス用品やお食事について、林業や農業、漁業に携わる労働者の人権に配慮した認証品の採用を行っており、劣悪な労働環境や児童労働、先住民族の土地の権利侵害などの人権侵害に及ぼすことがないよう努めています。2022年度は、紙製品の87.8%を認証品に置き換え、水産物・農産物は10種類の認証品を使用しました。2023年度は、紙製品の認証品の利用率を95%まで上げることを目指します。



スペシャルアシスタンスカウンター

3 アクセシビリティの向上

関連する指標 移動にバリアを感じているお客さまの搭乗率FY19実績対比2.5倍

「JALグループ アクセシビリティに関するサービスポリシー」に基づき、すべてのお客さまに、ストレスフリーの実現とさまざまな旅の選択肢を提供することを通して、旅を通じた楽しさ・豊かさの創出に取り組んでいます。パラアスリートとの交流を通じた「共感力」を高める研修や講演会や、飛行機に乗ることに対するさまざまなご不安解消のための事前搭乗体験会および発達障がいのあるお客さま向けツアーの実施など、4つの柱(社員教育、環境整備、情報発信、アクセシブルツールズ)に基づいて取り組みを進めました。2023年度も引き続き取り組みの4本柱に基づいて、アクセシビリティの向上に努めます。



空港でのタッチレス端末

4 感染症拡大の防止 終了

関連する指標 DVS感染症対策への不安に関する設問のボトム3の回答

すべてのお客さまに安全・安心に空の旅をお楽しみいただけるよう取り組んでいます。2022年度は衛生・感染症に関する社員教育や奄美空港での「顔認証を活用したおもてなしサービス実証実験」の実施など、3つの柱(衛生清潔の向上、デジタル技術を活用した非接触・自動・セルフ化、旅のサポート)に基づいて取り組みを進めました。引き続きお客さまに安心してご旅行いただける空港・機内サービスを提供してまいります。社会が徐々にポストコロナに移っていることをふまえ、2023年度は当該課題を重点課題から位置づけを変更します。



空港会社との人身取引に関する意見交換の様子

5 人身取引の防止

関連する指標 人権尊重に関わる教育の受講率100%

JALグループでは、航空運送による人身取引への意図しない加担を、特に重要な人権課題と位置づけています。2022年度は、前年度に引き続き全社員を対象に人身取引の防止に関する内容を含む人権尊重に関わる教育を実施しました。また、社外ステークホルダーとの取り組みとして、警察庁の担当官をお招きして、日本における人身取引の現状を教えてくださいと、社内の空港や客室の担当者とのパネルディスカッションを開催しました。2023年度は引き続き全社員を対象とした人身取引の防止に関する教育を行い、全社員への啓発を継続して行うとともに、社外ステークホルダーの対象を拡大し、さらなる人身取引防止に向けた取り組みを進めていきます。

6 対外発信物による人権侵害の防止 NEW

関連する指標 人権尊重に関わる教育の受講率100%

JALグループを取り巻く環境が複雑化する中、対外発信物によって意図せず人権侵害を行わないよう、チェック体制の整備を行います。当該課題は2023年度に新たに追加しました。2023年度は、主管部門がより効果的にチェックが行えるよう、チェック体制の強化を行います。また社員の意識啓発を目的に、人権尊重に関わる研修プログラムの中に当該内容も組み込み、対外発信物による人権侵害を起こさぬよう努めていきます。

7 ハラスメント防止

関連する指標 行動規範違反件数0件



ハラスメント防止を含む管理職向け研修の様子

「職場におけるハラスメント防止に関する規程」を定め、各種ハラスメントの定義について詳しく解説した上でこれを明確に禁じ、違反した場合には懲戒処分の対象となることを明記するなど、ハラスメントへの厳格な対応を行っています。また、ハラスメントについての相談窓口に加え、コンプライアンス全般に関する24時間受付の相談窓口(グループホットライン)や客室乗務員専用のセクシュアルハラスメント相談窓口を設けるなど、社員から直接相談を受け付けて対応する体制も整え、ハラスメントのない健全な職場環境の維持に努めています。2022年度は全社員向けの教育のほかに、カスタマーハラスメントへの対応として、管理職に対するカスタマーハラスメントを受けた社員の心のケアに関する研修を実施しました。2023年度は全社員向けの教育を継続して実施することに加え、JALグループの全社員向けのコンプライアンス教育や、コンプライアンス遵守を目的とした職場訪問を行うことで、ハラスメント防止に向けた啓発活動を行います。またカスタマーハラスメントに対する取り組みを、さらに深化させます。

8 長時間労働の防止

関連する指標 総実労働時間1,850時間/人、長時間労働に該当する社員比率0%、年休取得率100%、時間外・休日労働の月間平均時間数4時間/人(年間総実労働1,850時間と運動)

時間外労働や休日労働などの抑制を目的に、勤務時間帯変更制度やスーパーフレックス制度、有給休暇を「時間単位」で取得できる制度の導入といった柔軟な働き方を支える仕組みづくりをしています。また、休暇期間中にテレワークで業務を行うワーケーションや、出張先で休暇を取得できるプリージャーの仕組みを整え、休暇を取得しやすい環境づくりにも力を入れています。2022年度は、管理職向けの労働時間管理に関するセミナーを実施、またテレワークに関する社内ルールの見直しを行い、出社とテレワークを組み合わせ合わせたハイブリッドワークを推進し、生産性とコミュニケーションを意識しつつ働く場所を選択できるようにしました。2023年度は、引き続き管理職向けに労働時間管理についてのセミナーを実施していきます。また業務プロセスの効率化や意思決定プロセスの変更を行うことで、労働時間の圧縮を進めていきます。



社外でのワーケーション推進の取り組みの様子

9 公正・公平な採用・雇用・登用

関連する指標 女性管理職比率30%、障がい者雇用率3.2%、男性の育休取得率100%

JALグループでは、性別・年齢・国籍・人種・民族・宗教・社会的身分・障がいの有無・性的指向・性自認・出身会社などの属性によらず、誰もがいきいきと活躍できる会社を目指しています。2022年度は、任意団体「work with Pride」が策定する「PRIDE指標」で7年連続で最上位の「ゴールド」として表彰されました。また、障がいのある社員が社内インターン制度である自律的キャリア研修に挑戦し、本人の多様な視点を活かし、日本各地で開催されたLGBTQ関連イベント(各地のプライドイベント)でのブース運営、他社と共同で障がいの理解促進イベントの企画・運営に携わるなど、多様な人財の活躍をさらに促しました。2023年度は、JALグループ中期経営計画「ローリングプラン2023」で掲げた障がい者雇用数の目標の達成に向けて、障がいのある方の活躍機会の拡大を促進していきます。

※企業・団体などにおけるLGBTQ+などのセクシュアルマイノリティに関する取り組みの評価指標

10 人種や文化などに対する差別の防止

関連する指標 DEIに配慮した施設整備件数

グローバルな環境下で外国籍社員が増えてきたことにより、多様な文化を尊重し、新しい価値を創造できる人財の育成に取り組んでいます。2022年度は、外国籍社員の多いグループ会社への調査や海外地区社員との対話を行い、外国籍社員が増えたことによる人権課題について洗い出しを行いました。洗い出した内容をもとに、さらなる改善への取り組みにつなげていきます。2023年度は、今後増えることが想定される外国籍社員に関して、就労支援に関する規程を策定し、人権侵害に関わる事例が発生しないよう努めます。またアンコンシャスバイアスの理解促進に向けた社内イベントを実施し、差別の防止に取り組んでいきます。



アンコンシャスバイアスの理解促進に向けた社内イベントの様子

11 個人情報漏えい防止

関連する指標 インシデント発生件数0件

JALグループでは、社員の情報セキュリティに対する意識向上を目的に、全社員を対象とした情報セキュリティ教育の実施や標的型メールの攻撃訓練を実施しています。2022年度は、同様の取り組みを継続して行うことで社員の情報セキュリティに対する意識の向上を図りました。また、不要IDの棚卸などを通じて情報セキュリティを強化し、お客さまや社員の個人情報漏洩防止に取り組まれました。2023年度も同様の取り組みを継続して行うことで、社員の情報セキュリティに対する意識を向上し、お客さまや社員の個人情報漏えいを防止していきます。



全社員対象の情報セキュリティ教育の教材

ステークホルダーの皆さまとより良い関係を築く

社会貢献の取り組み

JALグループは、良き企業市民として、ステークホルダーの皆さまとより良い関係を築き、社会の発展に貢献することを目指しています。社会貢献活動として、航空会社ならではの知見を活かし、環境・社会の未来を考える機会の創出、次世代育成、文化・スポーツ支援などにさまざまなステークホルダーとともに取り組むとともに、社員の積極的な活動を支援します。

Topic 1 JAL空育®

空の素晴らしさや飛行機の楽しさを通じて、自身の将来や地球環境の未来を考える機会を提供することを目的とした「JAL空育®」では、新型コロナウイルス感染症の影響下でできることとして、オンラインによるお仕事講座、そらエコ教室、折り紙ヒコキ教室、リモート工場見学を実施するとともに、感染症対策に徹底して取り組みながら対面による活動を再開しました。どこからでも気軽に参加できるオンラインと、対面による実際の交流を通じて、未来を考えるきっかけづくりを行っています。



オンラインを活用した客室乗務員のお仕事講座の様子

JAL空育®参加人数実績(過去3年間)

年度	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
人数	191,840名	20,435名	50,147名	52,586名

Topic 2 教育コンテンツの配信

パイロットが講師となって飛行機と空の世界をSTEAM*1からひも解く授業「JAL STEAM SCHOOL」を実施しています。また、授業の内容をわかりやすくまとめた体験型「JAL STEAM SCHOOL Portable」を全国の科学館などで展示し、創造的な思考力を養う機会をより多くの方へ提供しています。さらに、株式会社ドコモgaccoと連携し、動画学習サービス「gacco®(ガッコ)」にて、JALグループの現役社員による「航空業界で働く人々」講座*2を公開しました。



JAL STEAM SCHOOL Portableを体験している様子

Topic 3 文化・スポーツ支援

“一人ひとりの違いを認め、誰もが活躍できるD&I社会へ”という理念に共感し「あすチャレ!スクール」*3から、「あすチャレ!」5つのプログラム*4へのサポートに拡大し協賛しています。すべての人が挑戦する素晴らしさを感じられるよう、パラスポーツを通じたさらなる心のバリアフリー実現に取り組んでいます。



小学生が車いすバスケットボールを体験している様子(提供:日本財団パラスポーツサポートセンター)

実績(過去3年間)

年度	FY2020	FY2021	FY2022
参加校	129校	277校	797校
人数	(12,559名)	(23,960名)	(73,246名)

Topic 4 航空輸送の確保と被災地への支援

2022年3月の福島県沖を震源とする地震への対応では、地震発生翌日より、東北地方を発着とする定期便の増便、一部大型化や、臨時便の運航(3-4月:計672便)を通じ、東北の皆さまへ航空による移動手段の維持・確保を行いました。

そのほか、国内外で発生した自然災害に対し、以下の支援活動を行いました。

2022年度支援実績

	社員募金(ユニセフへ)	チャリティ・マイル
トルコ・シリアの地震	399,894円	2,875,500円

	社員募金	チャリティ・マイル
2022年8月豪雨	305,622円	1,736,000円

チャリティ・マイルについては当社Webサイトをご覧ください。

WEB <https://www.jal.co.jp/ja/jalmile/use/charity/>

*1「Science(科学)」「Technology(技術)」「Engineering(工学)」「Art(芸術)」「Mathematics(算数・数学)」を総合的に学習する、世界共通の教育手法。理数教育に創造性教育を加えた教育理念であり、知る(探求)とつくる(創造)のサイクルを生み出す分野横断的な学びを目指す。

*2 公開は現在終了しています。

*3 公益財団法人日本財団パラスポーツセンター主催の小・中・高等学校向けのパラアスリートから学ぶパラスポーツの体験型授業

*4 学生だけでなく企業や自治体など、日本全国・全世代に向けたパラアスリート講師たちによる教育・研修プログラム

社外からの主な評価(2022年~2023年)

主な評価・受賞については当社Webサイトにも掲載しています。

WEB <https://www.jal.com/ja/outline/awards.html>

WEB <https://press.jal.co.jp/ja/awards/>

サービス品質、安全・安心への取り組み、サステナビリティに関する取り組みの総合評価



APEX®WORLD CLASS®
日本の航空会社として初

空港・機内における商品・サービスに対する評価



SKYTRAX®World Airline Star Rating 5スター®
(2018年~)

SKYTRAX®World's Best Economy Class®
(3度目)
SKYTRAX®Best Economy Class Airline Seat®
6期連続(7度目)

サステナビリティに関する評価



Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA
Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index
初選出



FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



CDP
SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2022
DISCLOSURE INSIGHT ACTION
気候変動「A-」評価

DEI推進に対する評価



work with Pride®PRIDE指標2022®
最上位「ゴールド」2016年から7年連続

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)※



JobRainbow®D&I Award 2022®
最高評価「ベストワークプレイス」

ワークスタイル変革に対する評価



総務省「テレワーク先駆者百選」

健康経営に対する評価



2023 健康経営銘柄
Health and Productivity
経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄」に2年連続5度目の選定



2023 健康経営優良法人
Health and Productivity
ホワイト500
経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人」にJALグループ24社が認定

DX推進に対する評価



DX銘柄2023
Digital Transformation

情報開示に対する評価



日本証券アナリスト協会
「ディスクロージャー優良企業」
運輸部門で過去5年で4回目となる第1位



「第4回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて「環境サステナブル企業」に選定

ウェルネス推進に対する評価



SPORTS YELL COMPANY 2023
スポーツ庁による「スポーツエールカンパニー」として6年目の認定に伴い「スポーツエールカンパニー2023プロム」に2年連続2度目の認定

※ 当社によるMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社の後援、宣伝、販売促進を目的としていません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。